

令和6年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート

本場



東部市場



大阪市中央卸売市場

目次

はじめに		P 2
第1章 事業の概要		P 3
第2章 決算の概要（財務諸表）		P 17
第3章 決算の分析		P 25
第4章 他都市と比べた大阪市		P 40

（注）表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率（％）については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

はじめに

中央卸売市場とは、法に基づき、野菜、果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品について、産地からの集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者に安定して供給するという機能を担うものです。

大阪市中心卸売市場は、このような機能を担う西日本最大の中央卸売市場であり、安全・安心な生鮮食料品の流通拠点として重要な役割を果たしています。

一方で、卸売市場を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内需要の減少、消費者ニーズの多様化、農水産物の生産・流通構造の変化など、大きく変わってきました。

このような状況のもと、大阪市中心卸売市場は、市場内事業者・関係者と今まで以上に連携を深め、市場内事業者の持つ強みを発揮し、集荷力・販売力が強化されることで、産地から選ばれる市場としての機能維持を図ってまいります。

令和6年度の中央卸売市場事業会計については、平成30年度以来の赤字を計上することとなり、厳しい収支状況となっております。今後も、労務単価の上昇等が予想されるなか、収入の確保に努めるとともに、民間活力を最大限活用した業務の効率化により管理運営経費を削減するなど、引き続き収支改善に向けた取組を継続し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

今後とも、市場運営に対してご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪市中心卸売市場長 山田 国広

第1章 事業の概要

大阪市には、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等を扱う中央卸売市場として本場と東部市場、南港市場があります。うち、野菜・果実、水産物などを扱う本場と東部市場については中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しております。

事業の概要については次のとおりです。

なお、南港市場については、別途、政令等特別会計（食肉市場事業会計）としております。

本場・東部市場の概略と沿革		P 4
中央卸売市場の機能		P 5
中央卸売市場の流通		P 6
平面図		P 7
令和6年度の主要事業		P 9

本場・東部市場の概略と沿革

概略（令和6年度末）

	本場	東部市場
取扱品目	青果物・水産物・加工食料品	青果物・水産物
開設年	1931年 (昭和6年)	1964年 (昭和39年)
所在地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	18万㎡ 31万㎡	11万㎡ 17万㎡
主な施設	卸売場、仲卸売場、駐車場、冷蔵庫、買荷保管・積込所、 倉庫、関連事業者営業所、管理事務所、業者事務所、加工施設	
年間取扱 (令和6年度)	54.8万トン 2,822億円	19.0万トン 999億円
卸売業者	5者	3者
仲卸業者	233者	77者

沿革

本 場	昭和6年度 開設			昭和47～49年度 拡張整備 (市場西棟)		平成元～16年度 大規模整備 (業務管理棟、市場東棟、 関連棟、配送加工棟など)				
東 部 市 場	昭和39年度 開設		昭和51～52年度 拡張整備 (加工食料品 売場棟)		昭和53～55年度 全面改築 (仲卸売場棟)		平成10～11年度 拡張整備 (配送加工 センター棟)		平成20～23年度 再整備 (卸売場棟、 関連棟など)	

中央卸売市場の機能

中央卸売市場には次の5つの機能があります。

①集荷機能

国内外から、多種多様な品目の豊富な品ぞろえ

②価格形成機能

「せり」、「相対」による、需要と供給を反映した公正な評価による透明性の高い値決め

③分荷機能

多数の小売業者等のニーズに応じて、迅速かつ効率的に必要な種類と量に区分けして分配

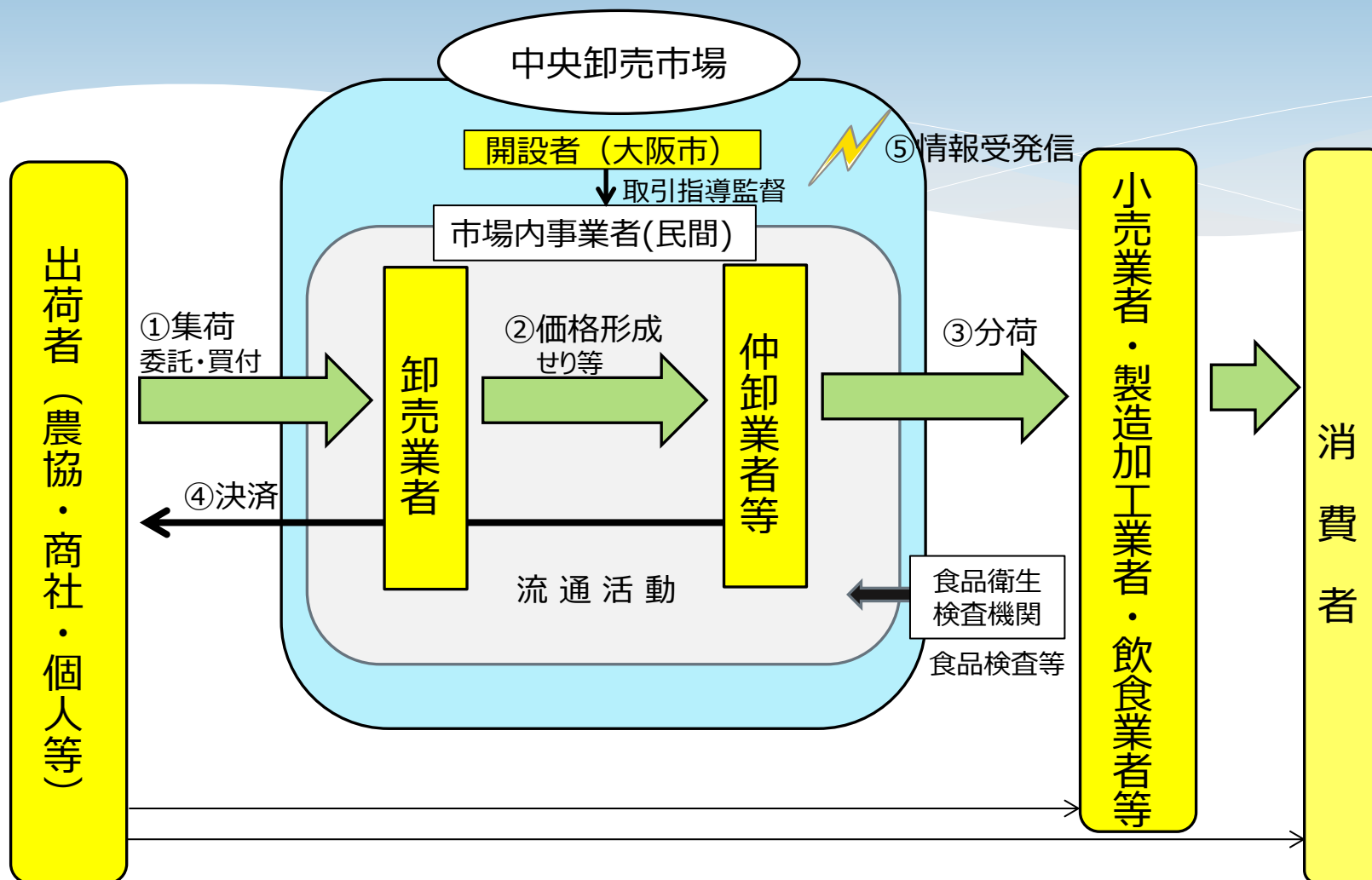
④決済機能

取引販売代金の迅速、確実な決済

⑤情報受発信機能

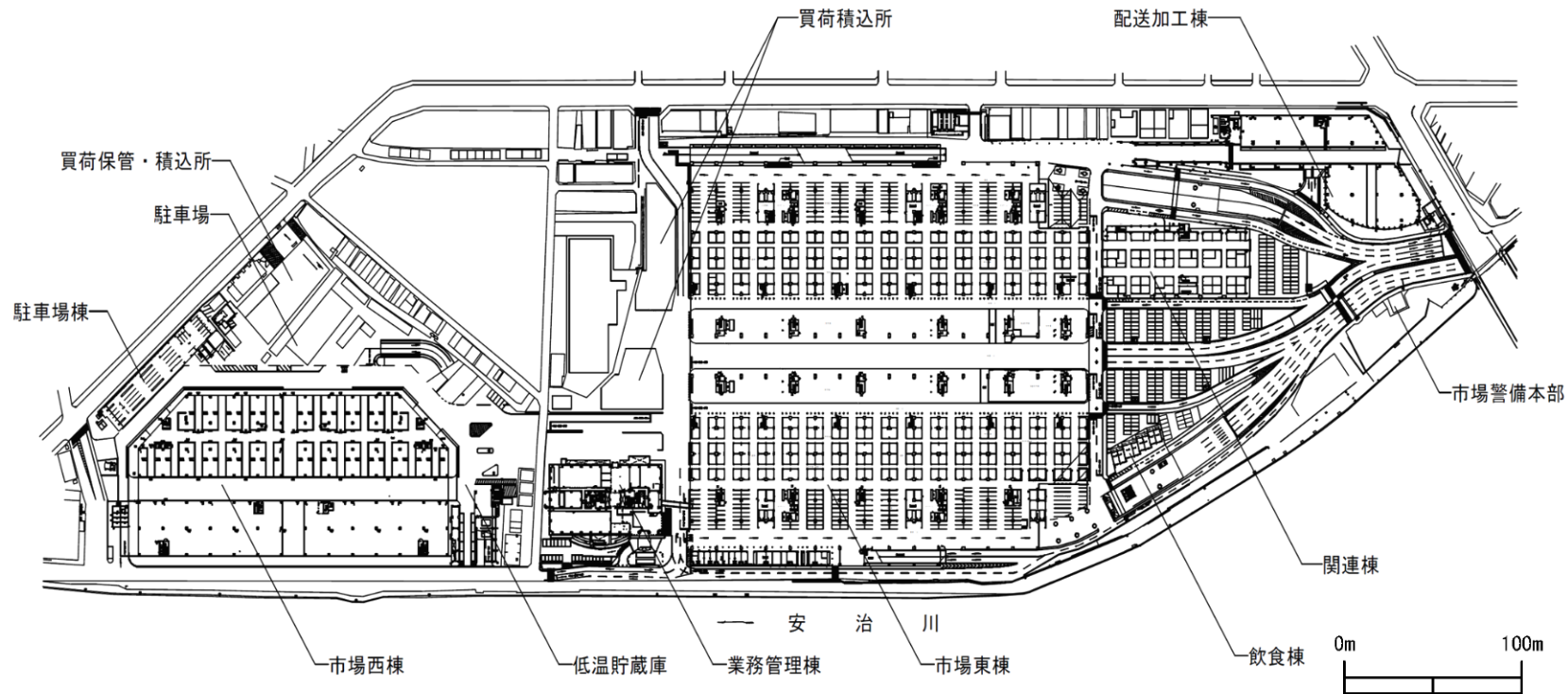
入荷量や価格などの需要にかかる情報収集、インターネットなどによる情報発信

中央卸売市場の流通



平面図

本場

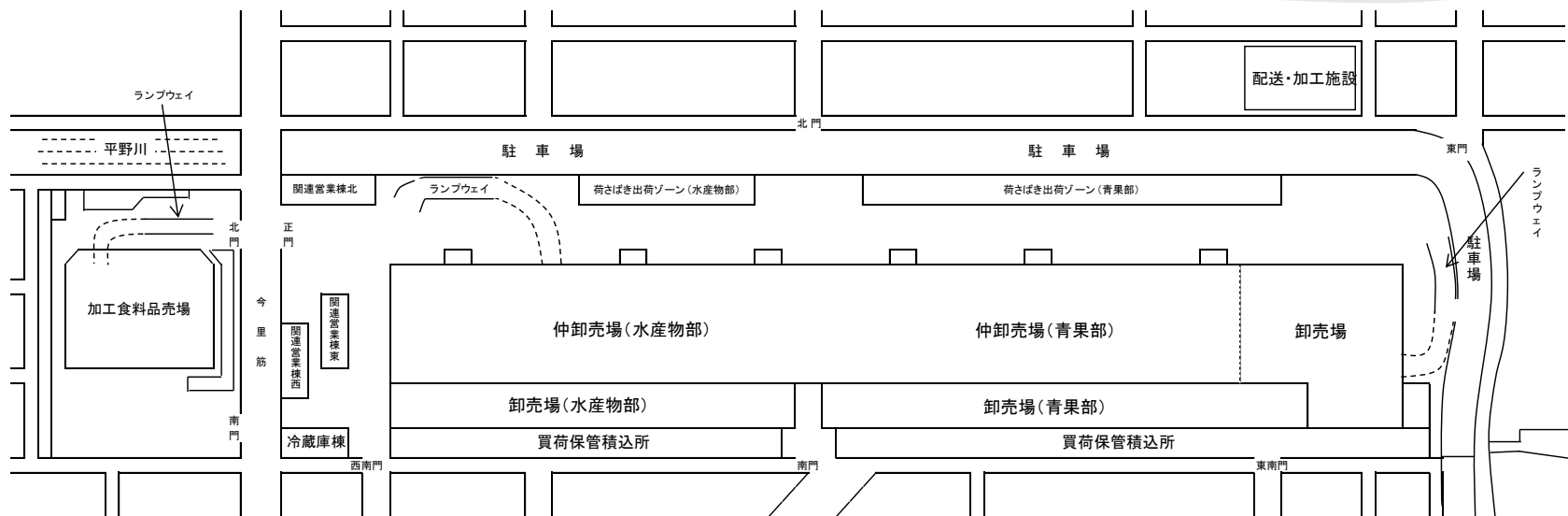


令和7年8月1日現在

平面図



東部市場



0m 100m

令和7年8月1日現在

令和6年度の主要事業

中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設としての機能を発揮するため、市場施設の整備・管理運営、公正公平な取引の確保及び食の情報発信を行っています。

(1) 市場施設の整備・管理運営

市場機能の向上、競争力の強化に向け、市場施設の整備・管理運営を行っています。

①施設設備の新設や改修（主なもの）

- ・業務管理棟空調設備の更新 【本場】
業務管理棟は、市場内事業者の事務所などとして利用しています。耐用年数を経過し老朽化した空調設備は計画的に更新を行っています。

事業年度 令和元年度～令和6年度
総事業費 1,007百万円
(令和6年度事業費 136百万円)



空調設備

令和 6 年度の主要事業

- ・塵芥処理設備の更新 【本場】

市場では、場内で発生したごみを分別し、近隣へのにおい等の害を防ぐため、ドラム式のごみ処理装置を導入しています。

設備設置から耐用年数を経過し老朽化している機器の更新を進めています。

事業年度 令和元年度～令和 8 年度

総事業費 801百万円 （令和 6 年度事業費 67百万円）



塵芥処理設備

令和 6 年度の主要事業

- ・監視カメラ設備の更新 【東部市場】

市場運営を円滑に遂行するため、不法投棄の抑制や交通状況の監視を目的として、場内に監視カメラを設置しています。

耐用年数を経過している監視カメラについて、画質の向上のために更新しました。また、既設置の監視カメラでは死角となっていた場所へ追加の設置を行いました。

事業年度 令和 6 年度 事業費 37百万円



監視カメラ

令和 6 年度の主要事業

②施設や設備の保守、修繕などの維持管理（主なもの）

中央卸売市場では広大な敷地に市場運営に供する施設を設置し、多くの設備を有しています。これらを日々、維持管理し安全な施設を提供することで市場内事業者が円滑に取引が行える環境づくりに努めています。

なお、日々の維持管理業務については総合的な業務委託を行っています。

また、本場西棟において、耐火被覆材にアスベストの含有が確認されたことから、年 2 回の空気環境測定を行い健康リスクの影響を確認しながら、剥落リスクの高い箇所についてアスベストの除去等を行っています。

設備管理業務委託 【本 場】 事業費 255百万円
【東部市場】 事業費 132百万円

本場西棟アスベスト対策工事 事業年度 令和 6 年度～令和 8 年度
総事業費 2,021百万円
(令和 6 年度事業費263百万円)



施工前



施工後

令和 6 年度の主要事業

③施設の環境維持（主なもの）

・保安交通対策

産地と中央卸売市場、中央卸売市場と取引先の物流は主にトラック等の車両が使われており、また、中央卸売市場内においてはフォークリフト等の特殊車両が使われるため、場内では車両が錯綜しています。

交通誘導や事件・事故防止など、保安交通対策として警備の業務委託を行っています。

保安警備業務委託	【本 場】	事業費	352百万円
	【東部市場】	事業費	131百万円

・衛生保持対策

中央卸売市場で取り扱われる生鮮食料品は場内で加工される過程で大量の廃棄物が発生するため、場内の衛生保持対策として一般廃棄物搬出の業務委託を行っています。

一般廃棄物搬出業務委託	【本 場】	事業費	147百万円
	【東部市場】	事業費	88百万円

令和 6 年度の主要事業

(2) 公正公平な取引の確保

大阪市は、市場における取引の状況を把握し、公正かつ効率的な取引が行われるよう市場内事業者を指導し、取引秩序が維持されるよう監督しています。

①卸売業者、仲卸業者等の経営の健全性の確保

卸売業者、仲卸業者に対しては、財産状況の確認を行い、その状況が本市の条例で定める財務基準に該当する場合は、必要な改善措置を命ずるなど指導を行っています。

また、仲卸業者の活性化や経営体質の強化を図るため、中小企業診断士等の専門家による経営相談や経営セミナーを実施しています。

大阪市中央卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和 6 年度）

《経営相談・専門相談員派遣：1 件（目標 2 件）》

仲卸業者の活性化や経営体質の強化につながるよう、引き続き、取り組みます。

②売買取引の適正性の確保

中央卸売市場における効率的な流通や公正かつ透明な価格形成が行われるよう、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他関係者に対し適切な指導を行っています。

令和6年度の主要事業

(3) 食の情報発信

大阪市では、開設者として、市民（消費者）へ中央卸売市場の役割や重要性、食の大切さについて情報発信を行っています。

①PR事業（市場の役割・機能の普及啓発事業）

市民（消費者）に市場の役割や機能を知ってもらい、市場の重要性、安全性への関心を高めています。

②食育事業

市民（消費者）に対して、食育を推進することにより、食の大切さを知ってもらい、生鮮食料品への関心を高めています。

※ ①と②の両事業については合わせて実施しています。



東部市場開設60周年記念
市場まつり（開場前の様子）

大阪市中心卸売市場経営計画2021目標の達成状況（令和6年度）

- ・「市場体験ツアー」の実施《開催数：118回（目標 50回）》
- ・「料理教室」の実施《開催数：35回（目標 18回）》
- ・「食材図鑑」の公表《ホームページへのアクセス数：151,541回（目標 100,000回）》
- ・「市場まつり」の実施《東部市場で開催（目標 5年ごとに開催）》
- ・X（エックス）による情報発信《ツイート数：112回（目標 48回）》

令和 6 年度の主要事業

(4) 今後の市場機能のあり方検討

施設の老朽化をはじめ、少子高齢化に伴う人口減少などによる食料消費の変化並びに消費者ニーズの多様化、さらには、いわゆる「物流2024年問題」といった流通構造の変化もあり、今後の卸売市場をとりまく環境は大きく変わることが見込まれます。

こうした変化に対応するため、市場取引に必要となる施設の規模や機能について、より広い視点に立って市場機能のあり方を検討しています。

令和 6 年度は、将来に亘って中央卸売市場機能を維持する際の定性的・定量的検討課題等の整理・検討を行うとともに、先行して再整備事業が進められてきた他市場の状況の把握を行いました。

大阪市中心卸売市場の将来のあり方検討調査業務委託
事業費 7 百万円

第2章 決算の概要

本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法などにに基づき会計処理を行っています。

決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

損益計算書		P 18
貸借対照表		P 20
キャッシュ・フロー計算書		P 22
大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較		P 23

損益計算書

(単位：百万円)

費 用				収 益			
科 目	令和5年度①	令和6年度②	差引②-①	科 目	令和5年度①	令和6年度②	差引②-①
市場事業費用	7,184	7,684	501	市場事業収益	7,245	7,338	93
営業費用	6,798	7,250	452	営業収益	6,020	6,068	48
市場管理費	3,596	3,977	380	売上高割使用料	814	879	66
減価償却費	3,170	3,159	△ 11	施設使用料	3,879	3,802	△ 77
資産減耗費	32	115	83	雑収益	1,327	1,387	60
営業外費用	386	434	49	営業外収益	1,225	1,270	45
支払利息及び 企業債取扱諸費	385	357	△ 28	受取利息及び配当金	0	10	10
繰延勘定償却	0	0	0	一般会計補助金	515	525	10
雑支出	0	77	76	長期前受金戻入	672	692	20
				雑収益	38	42	5
				引当金戻入	0	1	1
当年度純利益	61		△ 61	当年度純損失		346	346
計	7,245	7,684	439	計	7,245	7,684	439
令和6年度							
当年度純損益				△ 346			
前年度繰越欠損金				△ 34,854			
当年度未処理欠損金				△ 35,201			

損益計算書について

営業収益は、60億68百万円となり、前年度と比べて48百万円増加しました。これは、施設使用料が77百万円減少したものの、売上高割使用料が66百万円増加したことなどによるものです。

次に、営業外収益は、12億70百万円となり、前年度に比べて45百万円増加しました。これは、長期前受金戻入が20百万円増加したことなどによるものです。

これらを合わせた市場事業収益は、73億38百万円となり、前年度と比べて93百万円増加しました。

一方、営業費用は、72億50百万円となり、前年度と比べて4億52百万円増加しました。これは、アスベスト対策工事による修繕費の増などにより、市場管理費が3億80百万円増加したことなどによるものです。

次に、営業外費用は、4億34百万円となり、前年度に比べて49百万円増加しました。これは、過年度除却により雑支出が76百万円増加したことによるものです。

これらを合わせた市場事業費用は76億84百万円となり、前年度に比べて5億1百万円増加しました。

この結果、当年度損益は3億46百万円の赤字となり、前年度と比べて4億7百万円の収支悪化となりました。また、当年度未処理欠損金は、352億1百万円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
科 目	令和5年度④	令和6年度⑤	差引⑤-④	科 目	令和5年度④	令和6年度⑤	差引⑤-④
資 産 の 部	73,275	73,416	141	負 債 の 部	58,585	58,611	26
固 定 資 産	62,001	60,603	△ 1,398	固 定 負 債	42,097	40,102	△ 1,995
有 形 固 定 資 産	61,887	60,549	△ 1,338	企 業 債	41,603	39,644	△ 1,959
土 地	17,209	17,189	△ 21	引 当 金	494	458	△ 36
建 物	37,610	35,375	△ 2,235	流 動 負 債	5,829	8,530	2,701
建 物 付 帯 設 備	3,386	3,701	316	企 業 債	4,073	5,434	1,360
構 築 物	1,599	1,490	△ 109	未 払 金	1,132	2,470	1,338
機 械 及 び 装 置	1,661	2,466	805	引 当 金	39	38	△ 1
車 両 運 搬 具	1	1	0	預 り 金	585	588	4
工具、器具及び備品	85	165	80	前 受 金	0	0	0
建 設 仮 勘 定	336	162	△ 174	繰 延 収 益	10,659	9,978	△ 680
無 形 固 定 資 産	114	53	△ 61	長 期 前 受 金	38,957	38,503	△ 455
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 28,299	△ 28,524	△ 226
流 動 資 産	11,273	12,813	1,540	資 本 の 部	14,690	14,806	115
現 金 ・ 預 金	213	113	△ 100	資 本 金	48,278	48,740	462
未 収 金	199	313	114	資 本 金	48,278	48,740	462
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 1	1	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 33,588	△ 33,935	△ 346
保 管 有 価 証 券	106	106	0	資 本 剰 余 金	1,266	1,266	0
貯 蔵 品	6	6	△ 1	再 評 価 積 立 金	1,257	1,257	0
短 期 貸 付 金	10,750	12,250	1,500	国 庫 補 助 金	9	9	0
前 払 金	0	26	26	累 積 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 34,854	△ 35,201	△ 346
繰 延 勘 定	1	1	0				
計	73,275	73,416	141	計	73,275	73,416	141

貸借対照表について

資産の部は、734億16百万円となり、前年度末と比べて1億41百万円増加しました。これは主に市場設備の償却が進んだことにより有形固定資産が減少したものの、短期貸付金などの流動資産が増加したことによるものです。

なお、令和6年度には、本場ではエレベーター改良工事など、東部市場では特別高圧受変電設備改良工事など、19億46百万円の資産をあらたに計上しています。

一方、負債の部は、586億11百万円となり、前年度末と比べて26百万円増加しました。これは主に企業債が減少したものの未払金などの流動負債が増加したことなどによるものです。

また、資本の部は、146億90百万円となり、前年度末と比べて1億15百万円増加しました。これは一般会計からの出資金により資本金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和6年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失（△）	△ 346
減価償却費	3,159
繰延勘定償却	0
有形固定資産除却費	111
雑支出	76
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 692
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	348
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 2
未収金の増減額（△は増加）	△ 114
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
前払金の増減額（△は増加）	△ 26
未払金の増減額（△は減少）	112
預り金の増減額（△は減少）	4
前受金の増減額（△は減少）	△ 0
小計	2,583
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 348
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,245
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 717
無形固定資産の取得による支出	△ 4
補助金等による収入	12
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,209
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,042
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,640
他会計からの出資による収入	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136
資金増加額（又は減少額）	△ 100
資金期首残高	213
資金期末残高	113

中央卸売市場の事業運営に必要な資金の状況については、通常の業務活動において22億45百万円の増加、有形固定資産の取得や一般会計への短期貸付などの投資活動により22億9百万円の減少、企業債の償還などの財務活動により1億36百万円の減少により、期首残高2億13百万円から、1億円の減少となり、資金期末残高は、1億13百万円となりました。

中央卸売市場事業会計は、業務活動で得た資金で、施設整備への投資や借入金の返済などを行っており、資金期末残高は減少したものの、健全な資金繰りとなっています。引き続き、効率的な事業運営に努め資金の確保に努めます。

大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較

【収益的収支】

(単位：億円)

中央卸売市場事業会計	6年度 経営計画①	6年度 決算②	②—① 差引
収 益	69	73	4
営業収益	57	61	4
売上高割使用料	8	9	1
施設使用料	37	38	1
雑収益	12	14	2
営業外収益	12	13	1
一般会計補助金	5	5	0
長期前受金戻入	7	7	0
その他	0	1	1
特別利益	0	0	0

費 用	70	77	7
営業費用	66	73	7
人件費	7	7	0
物件費	27	33	6
減価償却費	31	32	1
その他	1	1	0
営業外費用	5	4	△1
支払利息及び企業債 取扱諸費	5	4	△1
繰延勘定償却	0	0	0
雑支出	0	1	1
特別損失	0	0	0
経常損益	△2	△3	△1
当期純損益	△2	△3	△1
繰越利益剰余金	△353	△352	1
資金不足額	△99	△97	2
資金不足比率 (%)	△173.8	△160.1	13.7

大阪市中央卸売市場経営計画2021との比較

大阪市中央卸売市場経営計画2021（以下、「経営計画2021」という。）では、①「収支における安定した単年度黒字化」、②「資金不足比率を20%未満に抑制」することを目標としています。

経営計画2021と令和6年度決算を比較すると、収益は、電気維持料単価の増などによる雑収益の増加などにより、経営計画2021と比べて4億円上回りました。

費用は、アスベスト対策工事などによる物件費の増加などにより、経営計画2021と比べて7億円上回りました。

この結果、経営計画2021では当年度純損益を2億円の赤字と見込んでいましたが、決算では3億円の赤字となり、経営計画2021と比べて1億円の収支悪化となっています。

また、20ページの貸借対照表のとおり、流動資産が流動負債を上回っており資金不足額は発生していないため、経営状態の悪化度合いを示す資金不足比率は0%を下回っています。

このような状況から、令和6年度決算時点では目標②「資金不足比率を20%未満に抑制」は達成しているものの、経営計画2021よりも収支悪化していることから、目標達成に向けてより一層収支改善に取り組めます。

第3章 決算の分析

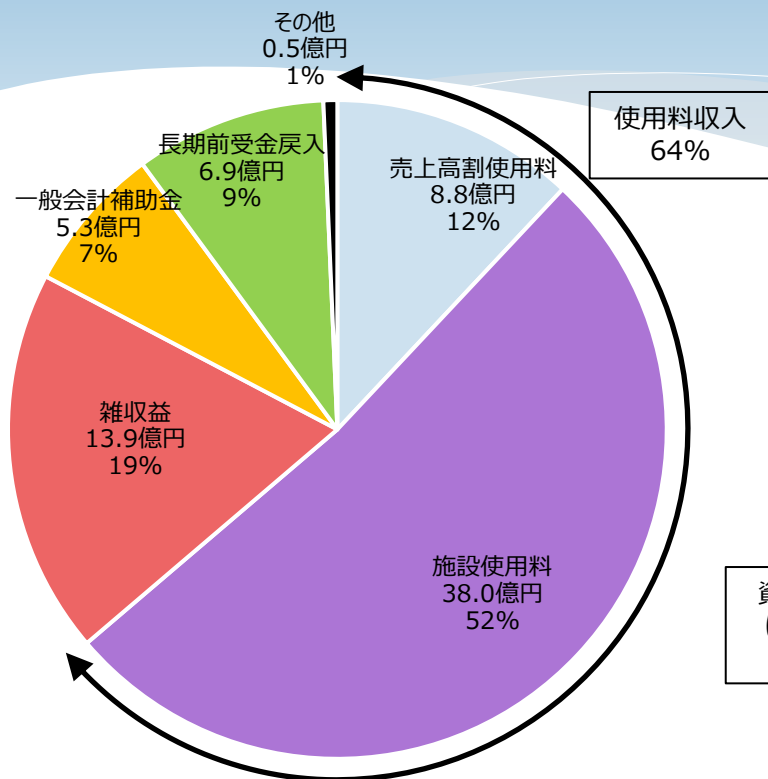
この章では、令和6年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

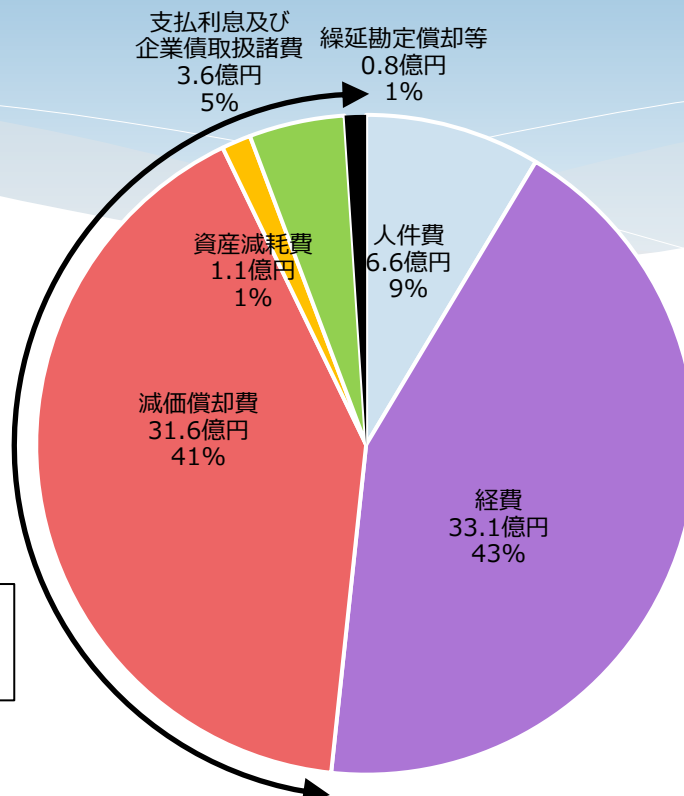
令和6年度決算状況		P 26
収支経年比較		P 27
収入内訳の推移		P 28
業務管理棟入居率の推移（施設使用料）		P 29
取扱数量・金額の推移（青果物・水産物・加工食料品計）		P 30
取扱数量・金額の推移（青果物）		P 31
取扱数量・金額の推移（水産物）		P 32
取扱数量・金額の推移（加工食料品）		P 33
経費内訳の推移		P 34
電気使用料と電力使用数量の推移		P 35
委託料内訳の推移		P 36
減価償却費等の推移		P 37
企業債残高の推移		P 38
主な経営指標		P 39

令和6年度 決算状況

収入総計73.4億円



支出総計76.8億円

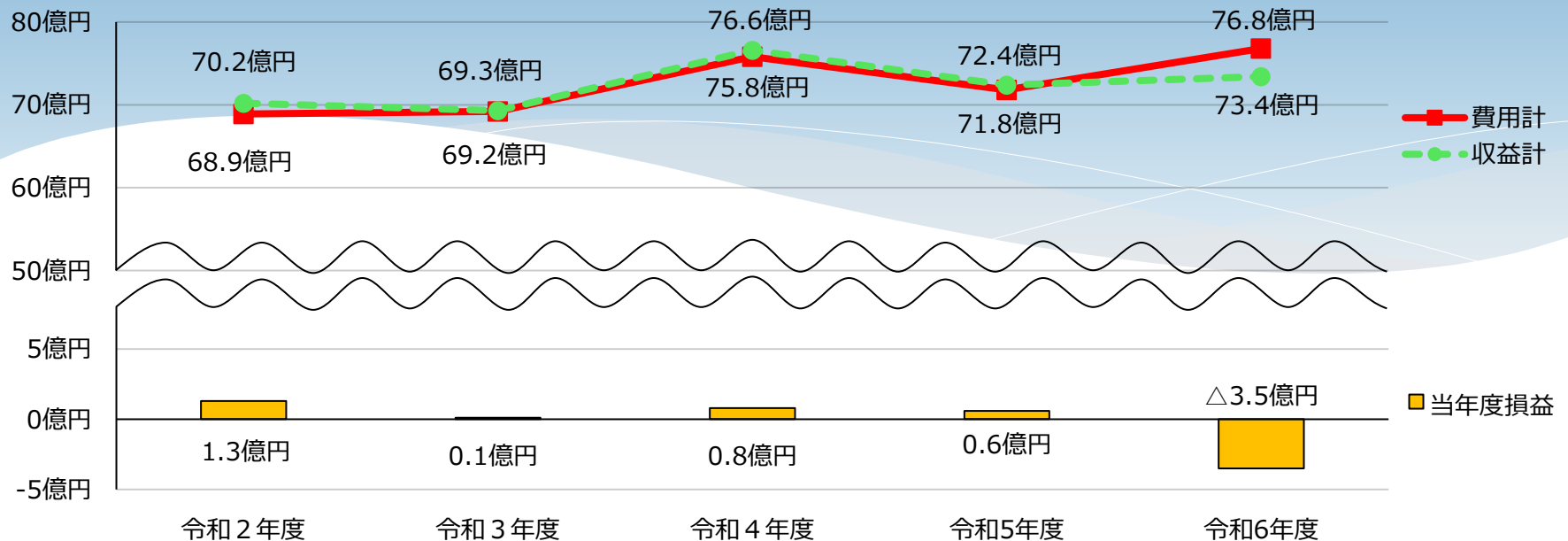


※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

収入のうち、使用料収入（売上高割使用料、施設使用料）が収入全体の64%を占めており、使用料収入の確保が重要です。

支出のうち、施設整備などの資本的支出に伴う経費（減価償却費等）が支出全体の48%を占めており、計画的に施設整備を行う必要があります。

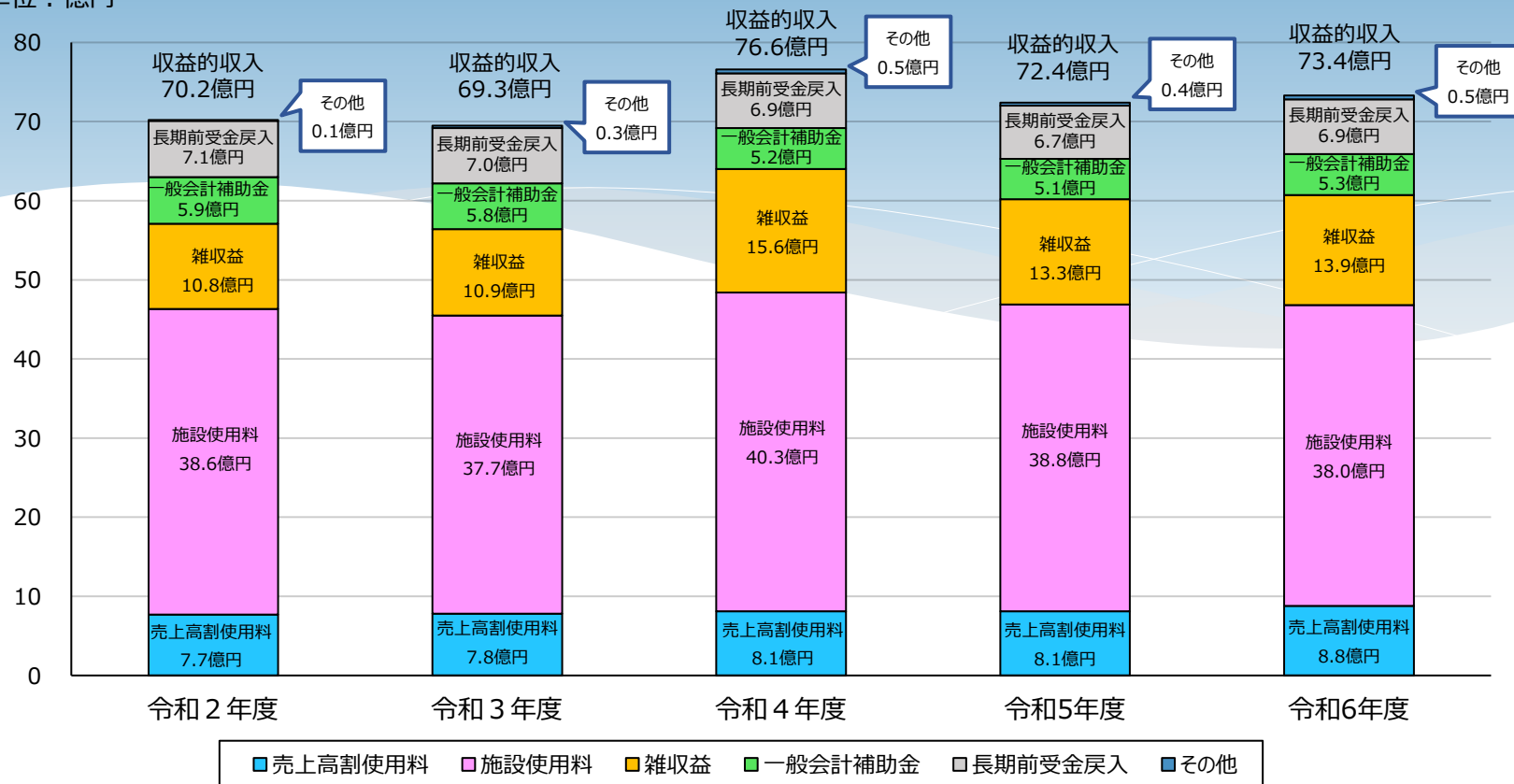
収支経年比較



令和6年度決算においては、3億46百万円の当年度純損失を計上し、赤字となりました。今後の収支状況については、令和8年度まで本場西棟のアスベスト対策工事を行うことや労務単価の上昇などの社会状況が予想されることから、令和7年度も厳しい収支状況となる見込みです。収入の確保など、より一層収支改善に取り組めます。

収入内訳の推移

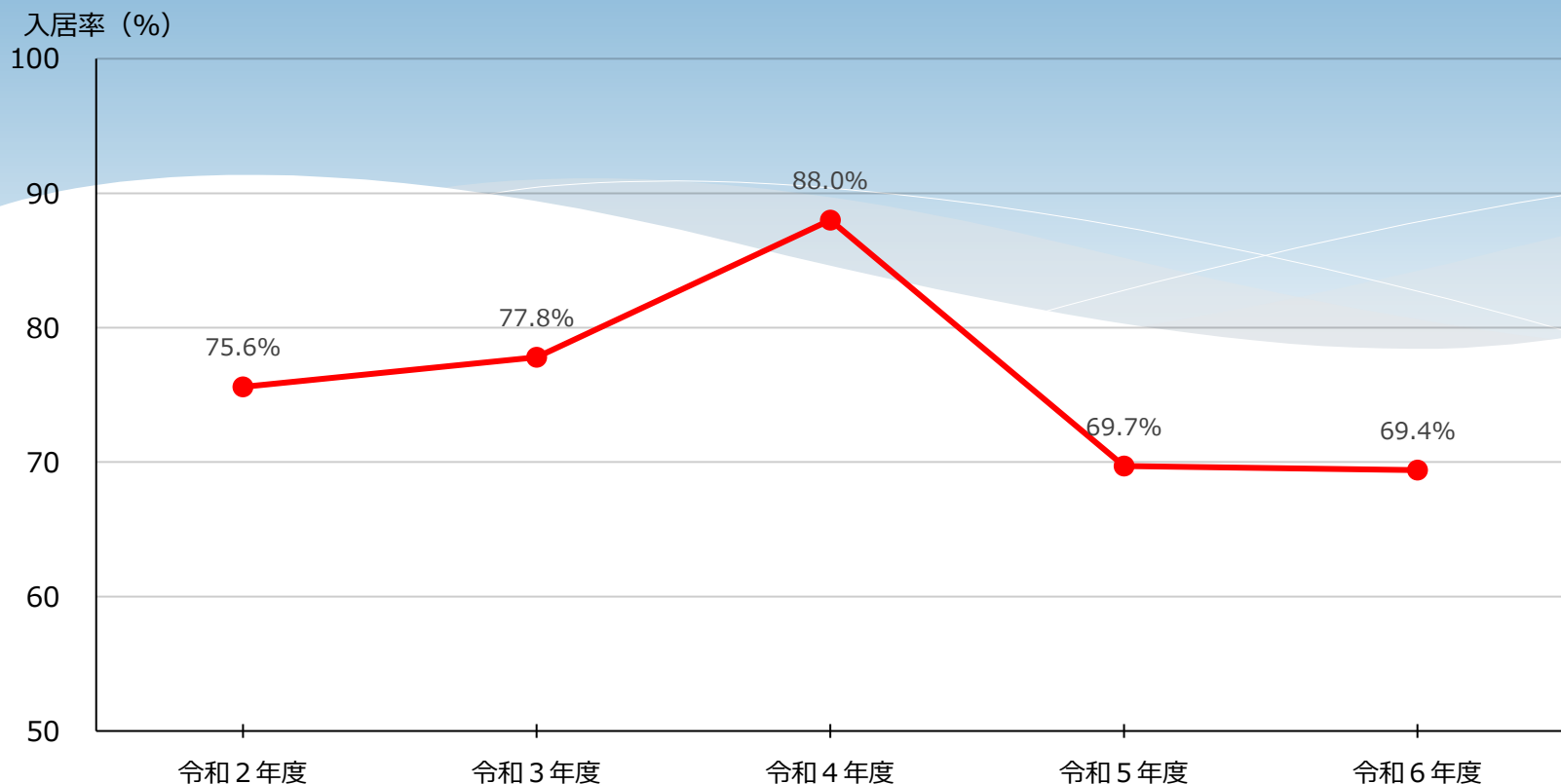
単位：億円



市場の主たる事業収入は、市場内事業者等からの施設使用料や売上高割使用料となっています。開設者として収入の確保に努める必要がありますが、売上高割使用料については、30ページ以降の市場における取扱金額に連動するため、本市場取引の優位性・競争力を高めつつその動向を注視していく必要があります。

なお、令和6年度は新たに、業務管理棟のエレベーターに広告枠を設置するなど、収入確保に努めました。

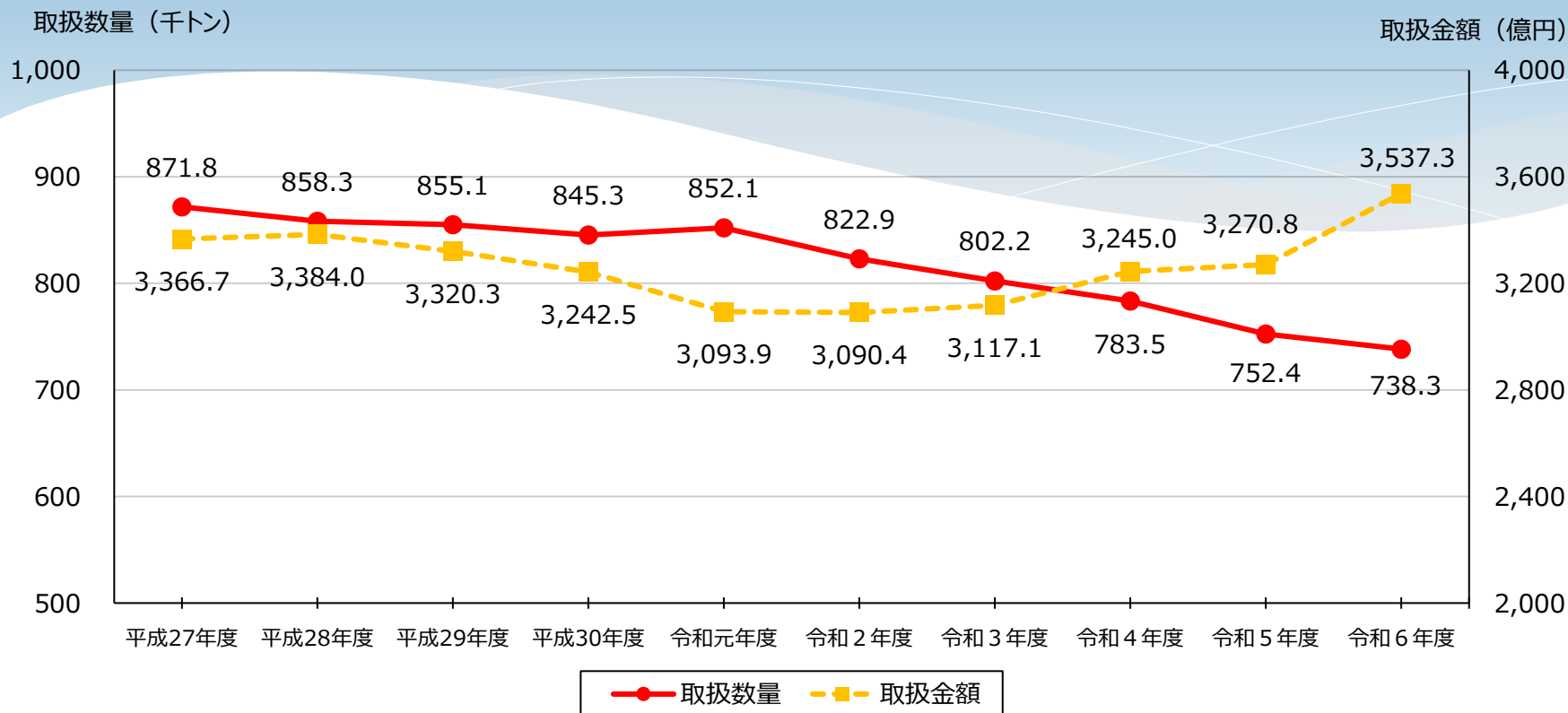
業務管理棟入居率の推移（施設使用料）



令和 6 年度末の入居率は69.4%となり、前年度と比べ0.3%減となりました。令和 4 年度は大阪市他部局の暫定入居などより、入居率は88.0%となりましたが、令和 5 年度以降の入居率は70%を下回っています。

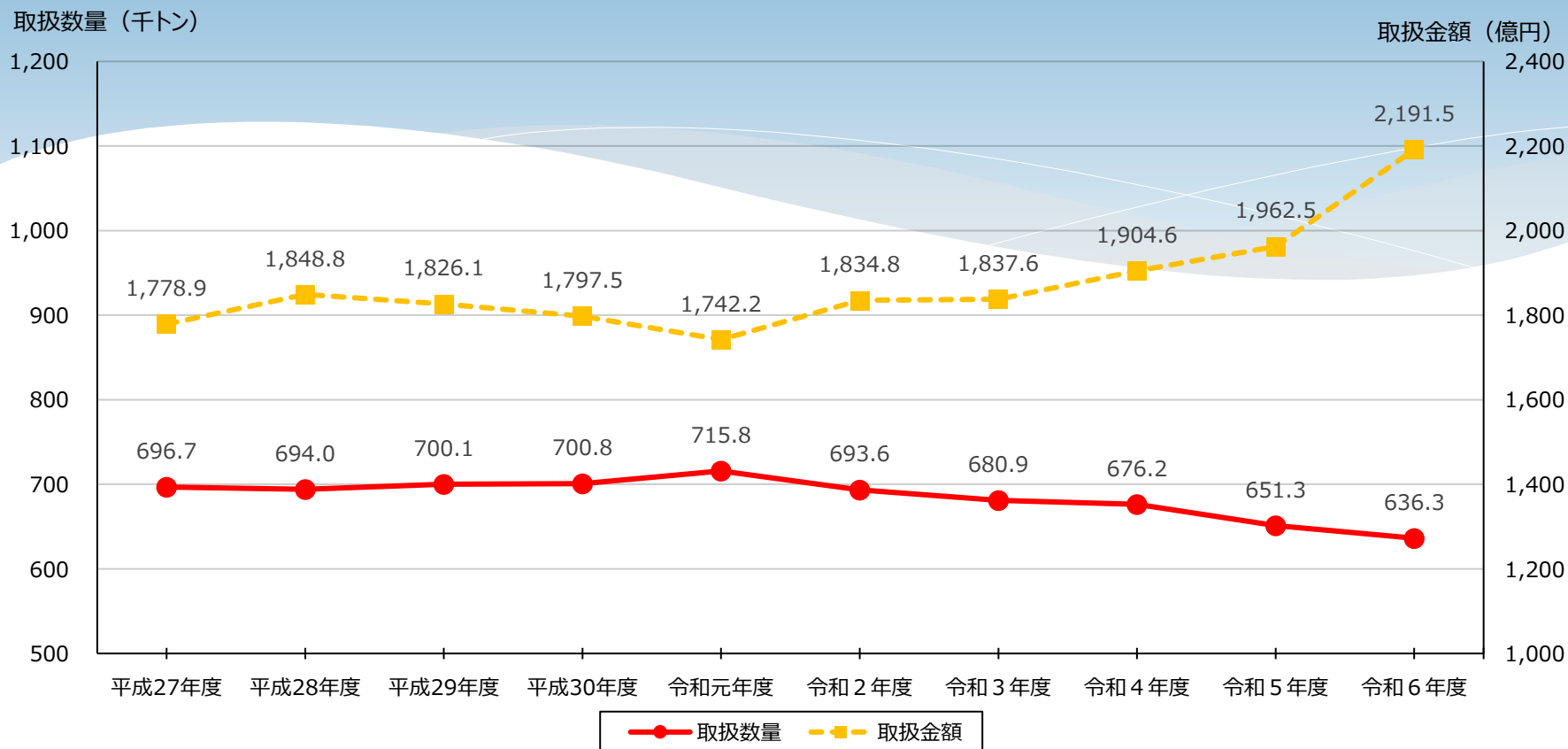
入居促進の取組みとして、市場利用者に実施したアンケートをもとにニーズのあった事業者への営業活動などを行いましたが、新規入居には至りませんでした。今後は、市場内事業者と取引のある事業者（産地、小売店等）に対する調査を行うなど、引き続き入居促進に取り組み、入居率の向上に努めます。

取扱数量・金額の推移（青果物・水産物・加工食料品計）



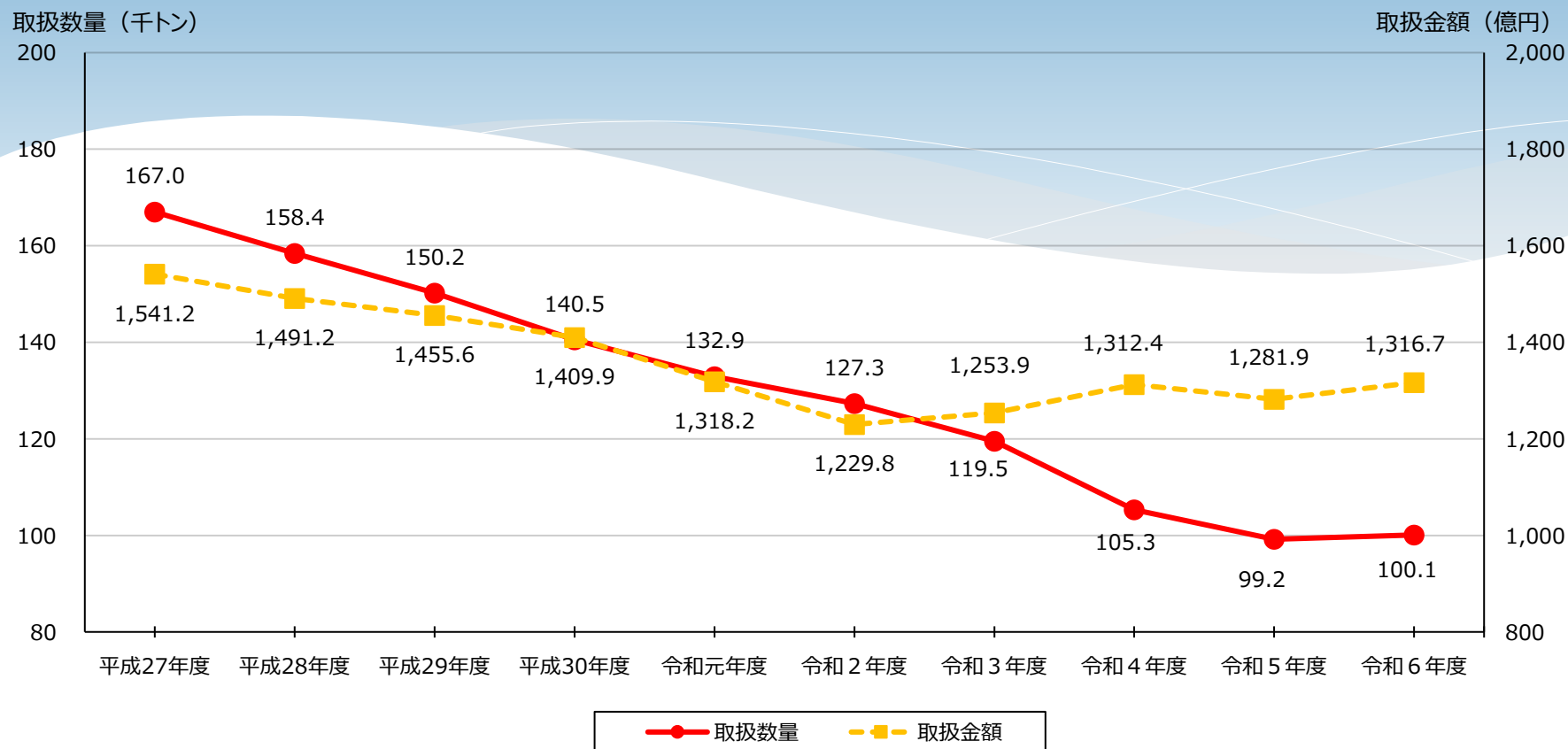
過去10ヶ年の取扱数量・金額総計を比べると、直近の取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額は単価高の影響によりゆるやかに増加しており、安定的に売上高割使用料を確保しています。

取扱数量・金額の推移（青果物）



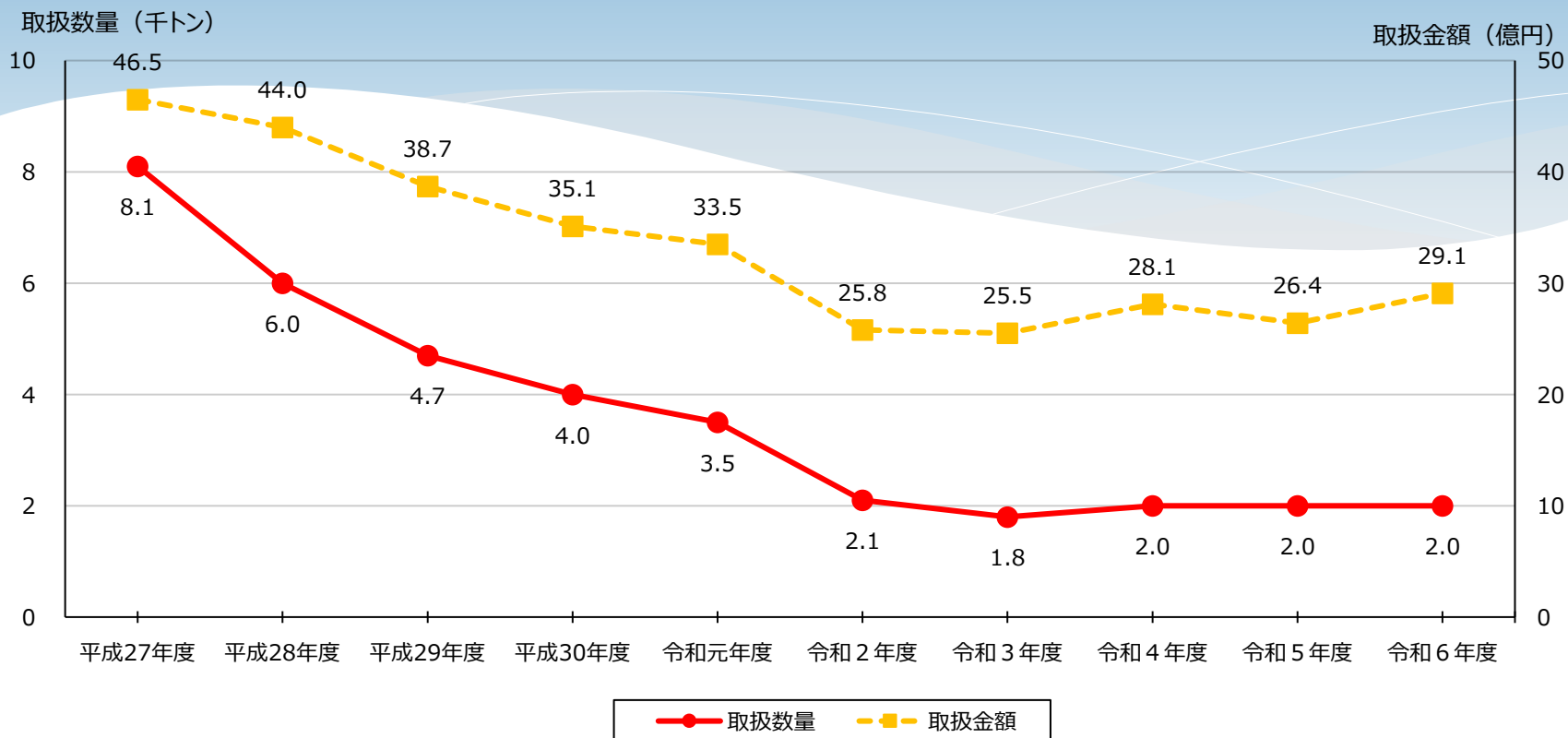
青果物については、令和元年度以降、取扱数量はゆるやかに減少していますが、取扱金額については増加しています。

取扱数量・金額の推移（水産物）



水産物については、取扱数量・金額は減少傾向で推移していましたが、近年は単価高の影響により、取扱金額は一定の金額を維持しています。

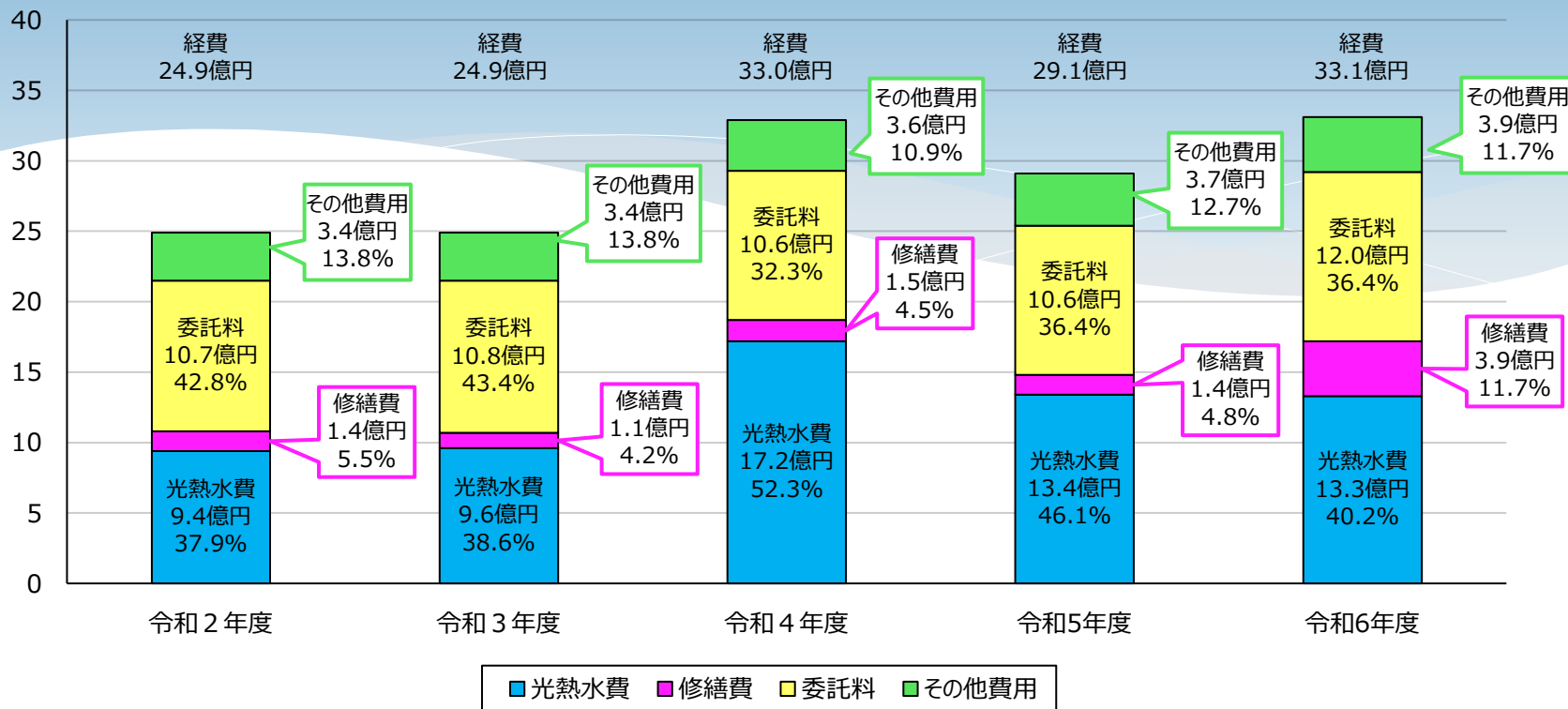
取扱数量・金額の推移（加工食料品）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに減少傾向で推移していましたが、近年は横ばいとなっています。

経費内訳の推移

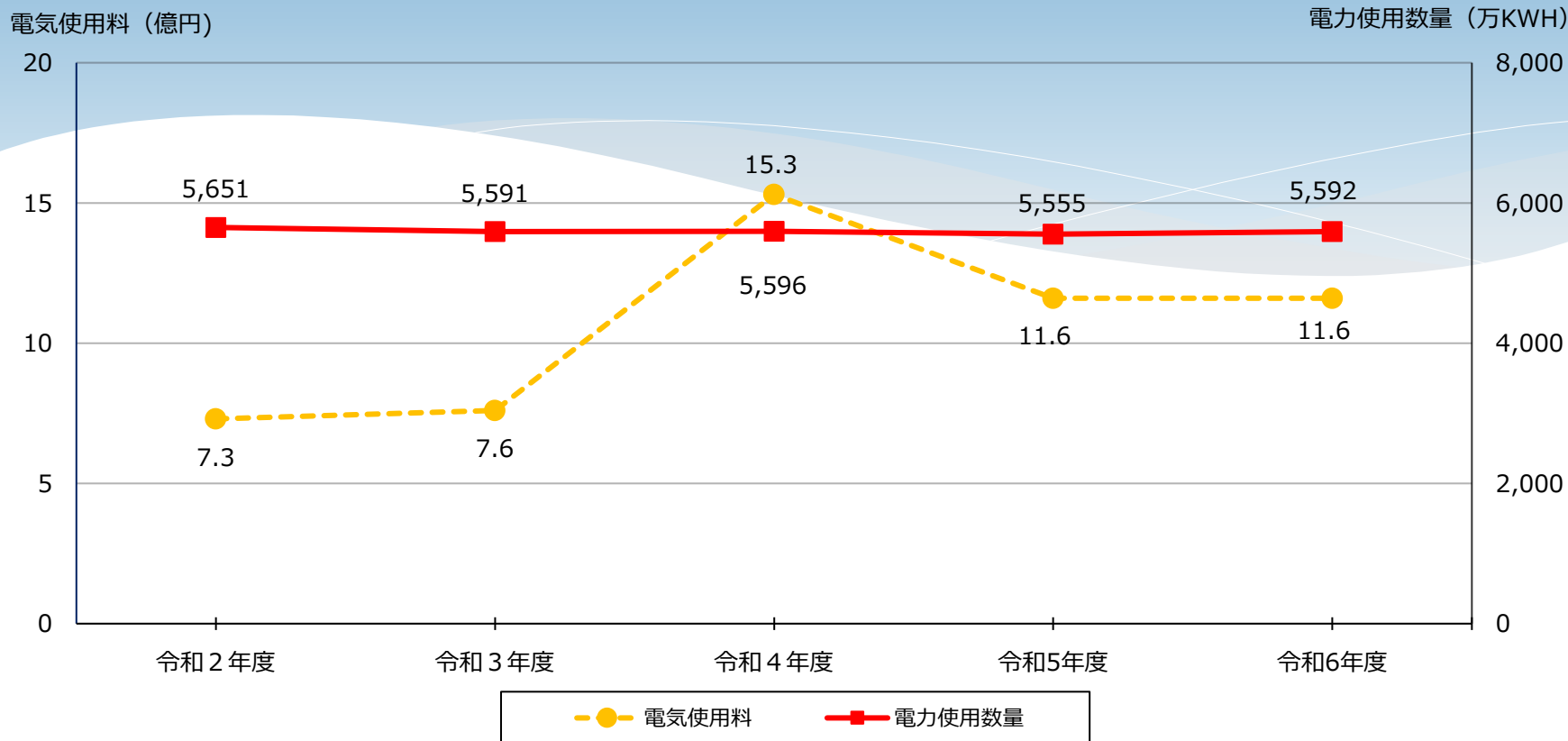
単位：億円



市場には冷蔵庫などの保冷施設や空調設備が多くあり、光熱水費は経費の約40%を占めています。また、市場機能の維持管理の効率化を進めるため必要な業務を委託化しており、委託料は経費の約36%を占めています。なお、修繕費の割合が増えていますが、アスベスト対策工事の影響によるものです。経費に占める固定経費（光熱水費や委託料）の割合が大きいです。引き続き経費の削減に努めます。

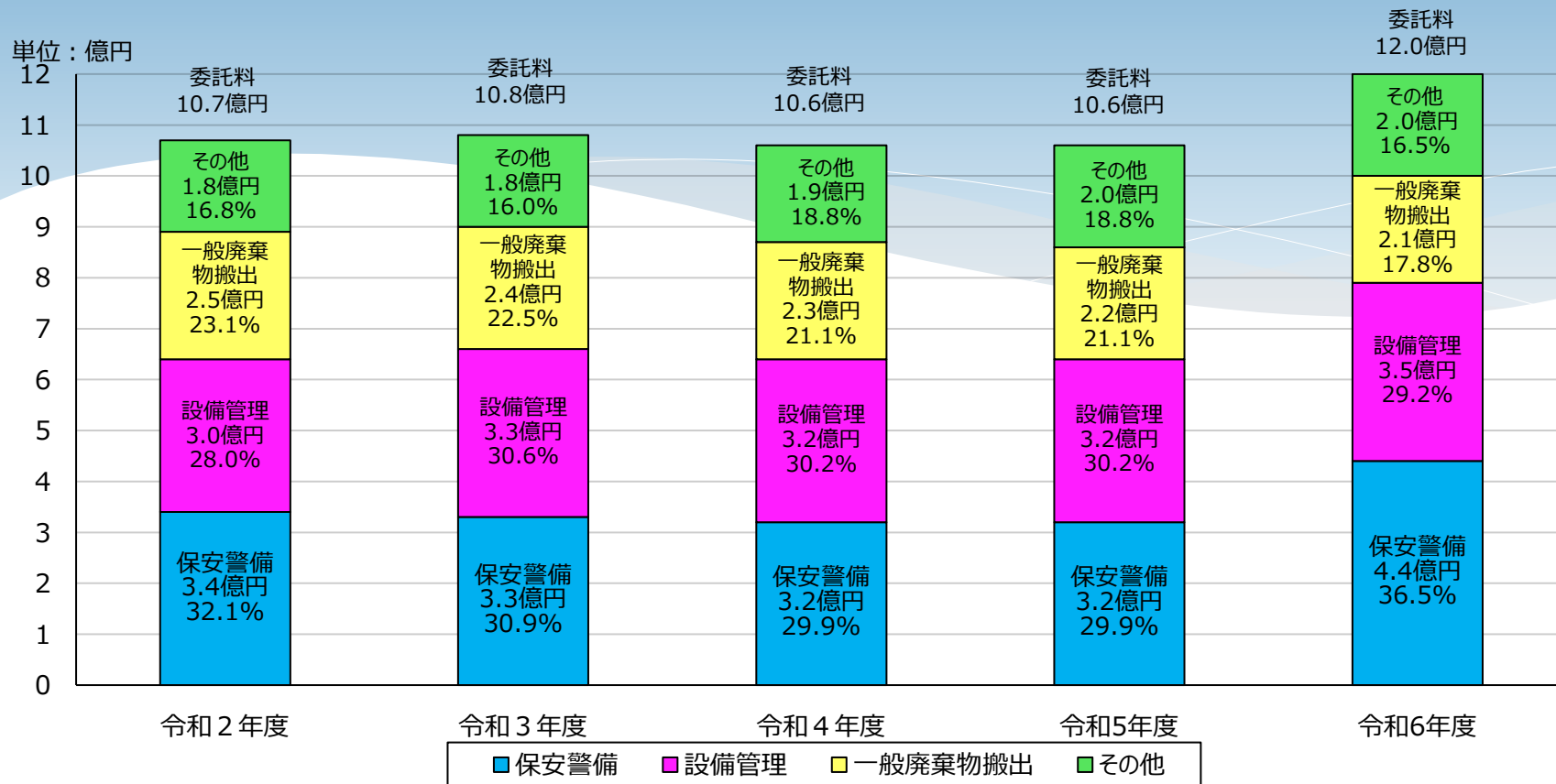
なお、光熱水費のうち電気使用料の分析結果はP35、委託料の分析結果はP36に記載しています。

電気使用料と電力使用数量の推移



省エネルギー促進策として、ESCOサービス事業を利用して電力使用数量の削減に努めています。
令和4年度は燃料価格の高騰などの影響により電気使用料は大幅に増加しましたが、令和5年度以降、燃料価格が落ち着いたことから電気使用料は横ばいとなっています。

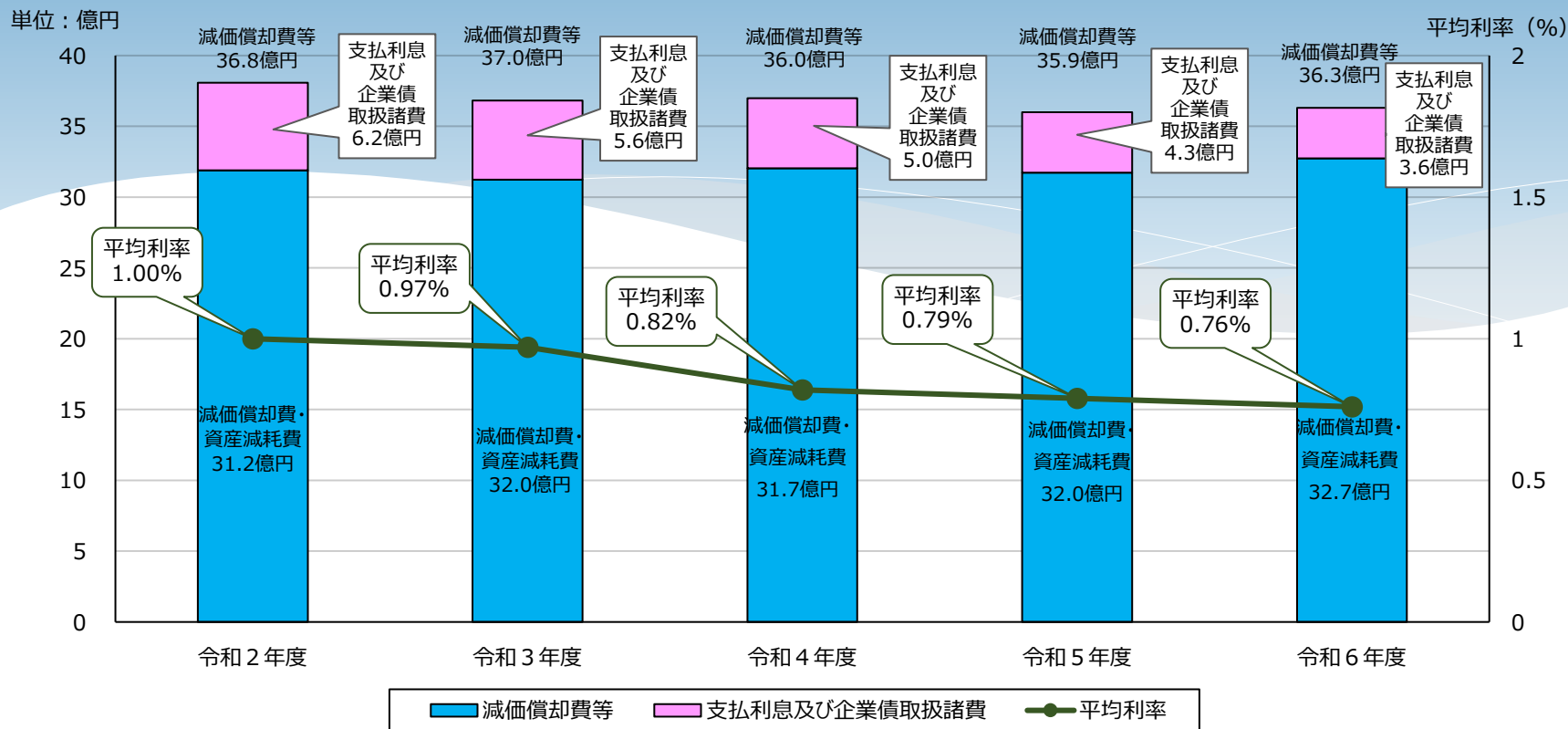
委託料内訳の推移



市場では交通誘導や事件・事故防止などのための保安警備業務、施設や設備の保守などを行う設備管理業務、場内で大量に発生する廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

令和6年度は長期継続契約している保安警備業務と設備管理業務の契約更新年度であり、労務単価の上昇などの影響により委託料が増加しています。

減価償却費等の推移



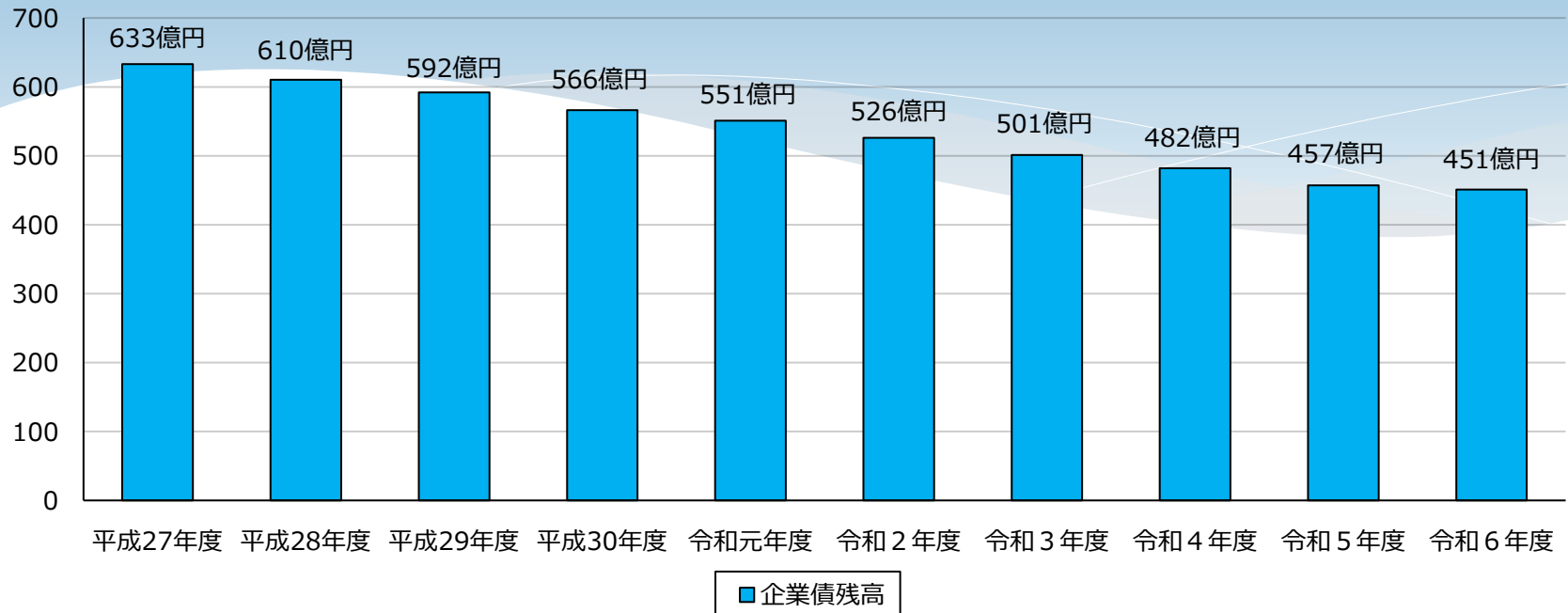
※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

大規模整備にかかる減価償却が順次終了しているものの、耐用年数が経過した施設・設備の更新などにかかる減価償却の開始により減価償却費は横ばいとなっていますが、令和6年度は資産減耗費の増により前年度と比べ増加しています。今後も、施設・設備の更新が必要となりますが、適切な維持管理による長寿命化や計画的な更新を行い、減価償却費等の平準化に取り組みます。

また、支払利息については、企業債残高の減などにより減少しています。

企業債残高の推移

単位:億円



企業債残高は、本場の大規模整備にかかる償還が順次終了していることなどから減少しています。

主な経営指標

	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	流動比率 (%)
算出式	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
指標の意味	使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
分析の考え方	100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、収支改善に向けた取り組みが必要。	100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。	100%以上であれば、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るといことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
令和6年度の経営指標	95.5%	79.0%	150.2%
分析結果	指標は100%下回っていることから、より一層収支改善に向けて取組んでまいります。	指標は100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要ですが、売上高割使用料は市場における取扱金額に連動することなどから100%以上とすることは難しい状況です。	指標は100%以上となっており、適正な水準を上回っています。

第4章 他都市と比べた大阪市

この章では、取扱数量・金額や経営指標について、本市と他都市を比べています。
比較項目については次のとおりです。

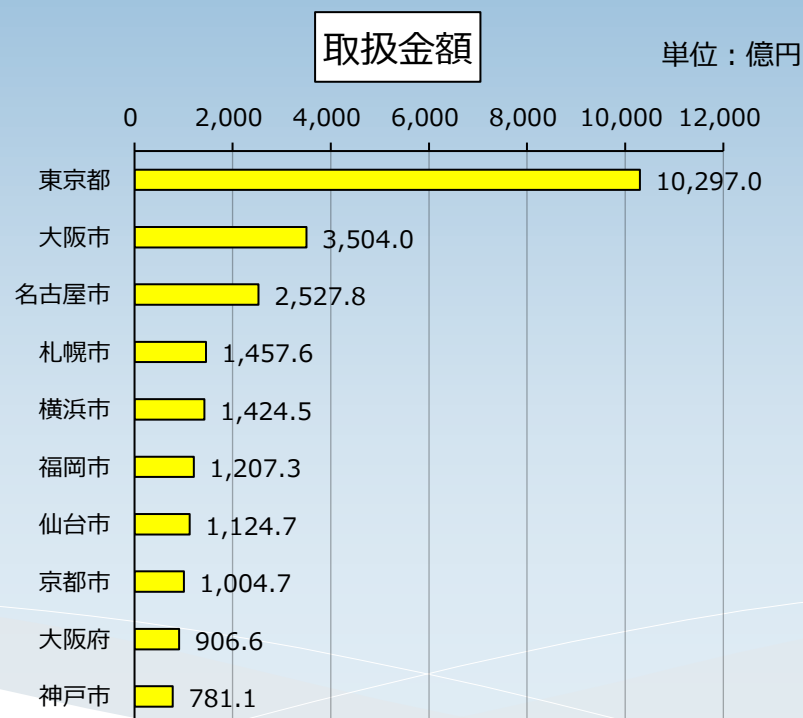
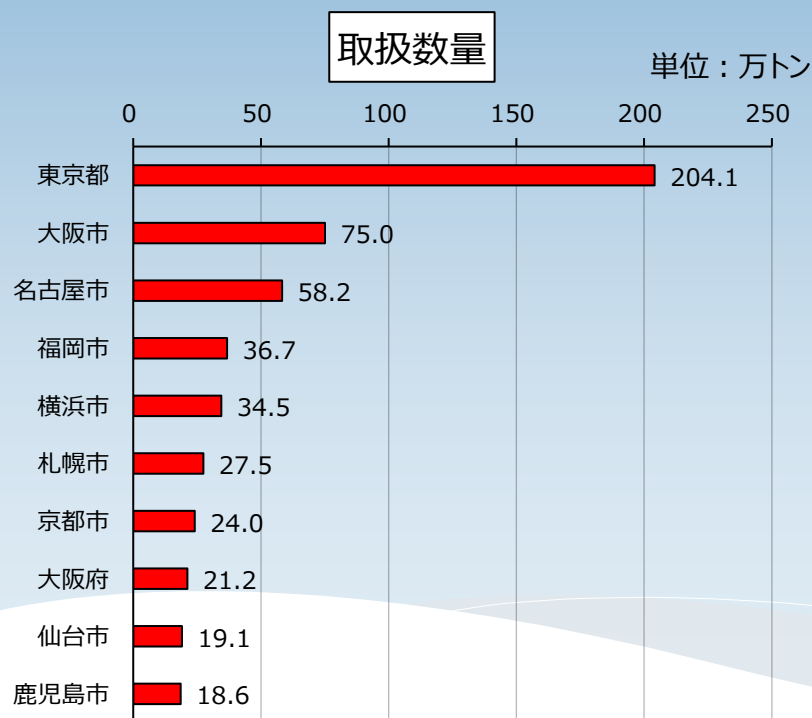
全国の中央卸売市場の取扱い比較		P 41
企業会計方式の市場との取扱い比較		P 42
取扱数量・金額比較（青果物）		P 43
取扱数量・金額比較（水産物）		P 44
経常収支比率		P 45
経費回収率		P 46
流動比率		P 47
固定比率		P 48
固定長期適合率		P 49
有形固定資産減価償却率		P 50

43ページから50ページでは、企業会計方式を採用している8都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の4都市と大阪市の比較しています。

全国の中央卸売市場の取扱い比較

令和7年7月時点で、全国には40都市65市場が開設されています。

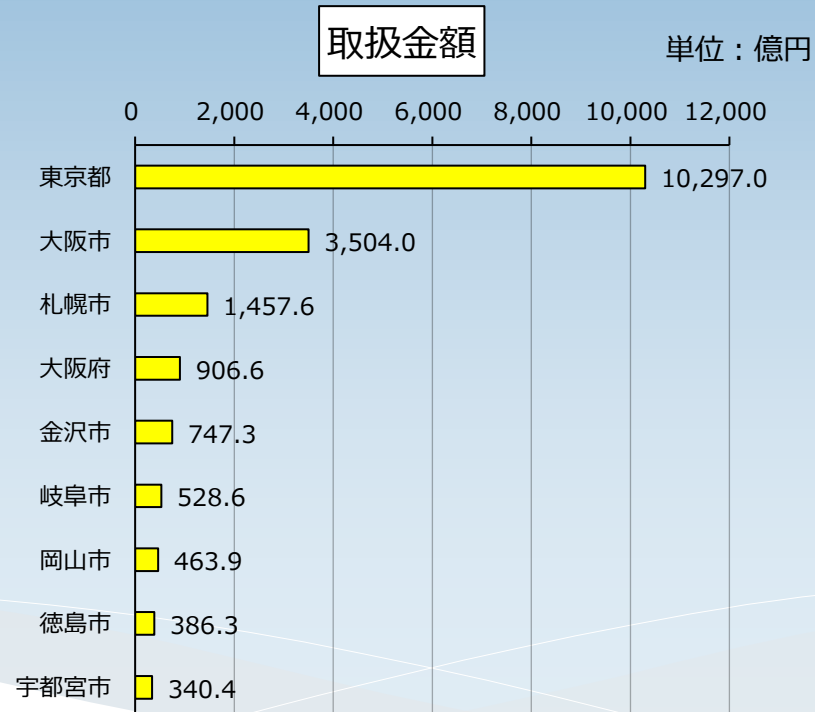
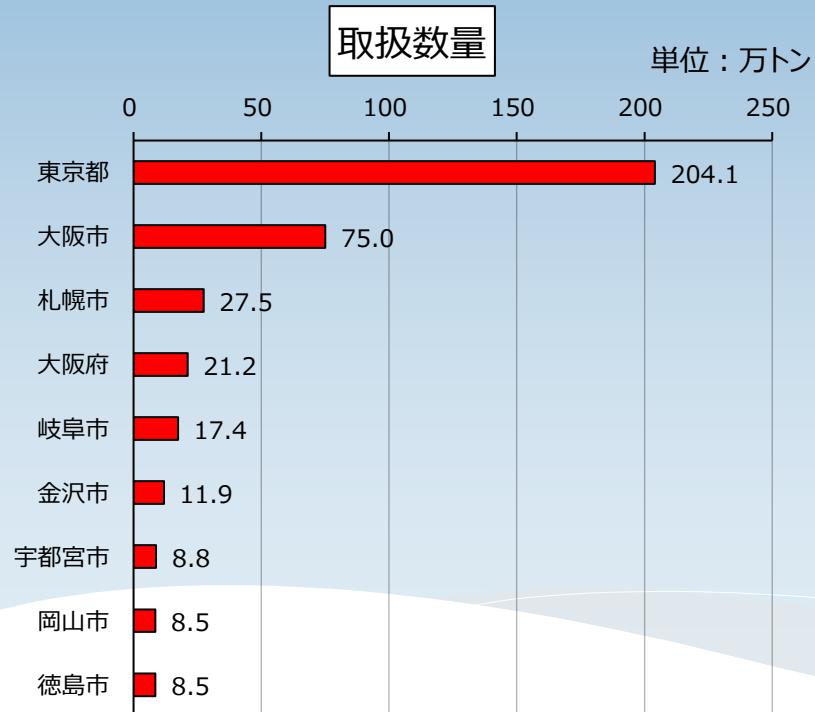
本場及び東部市場の取扱品目である青果物・水産物の取扱数量・金額上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。



※他都市のデータについては「令和5年度地方公営企業年鑑」より

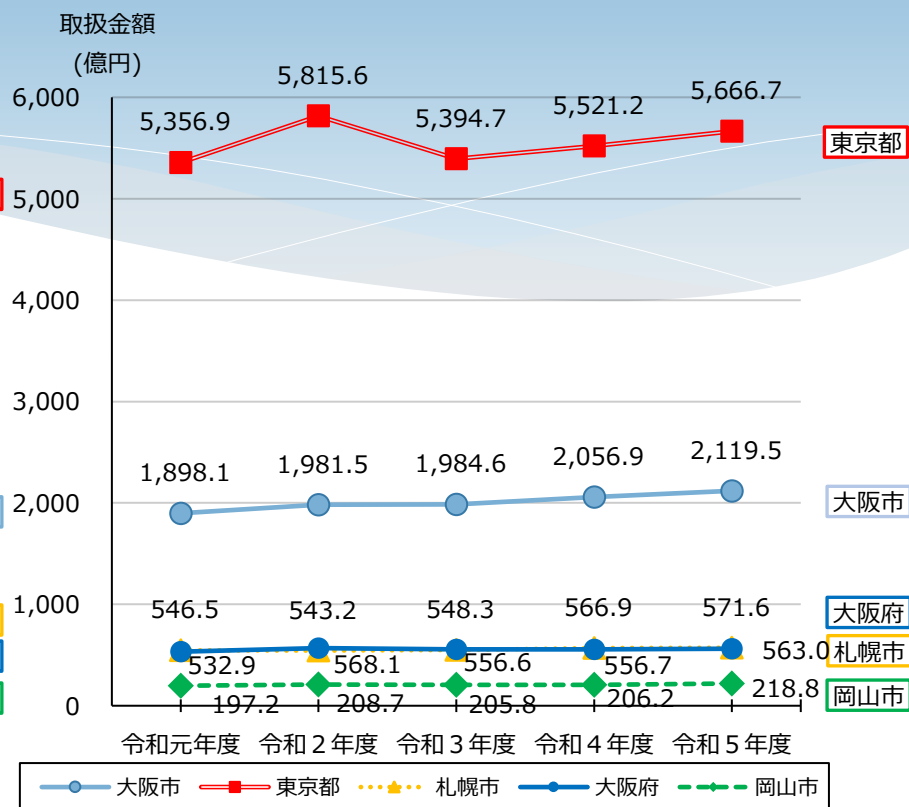
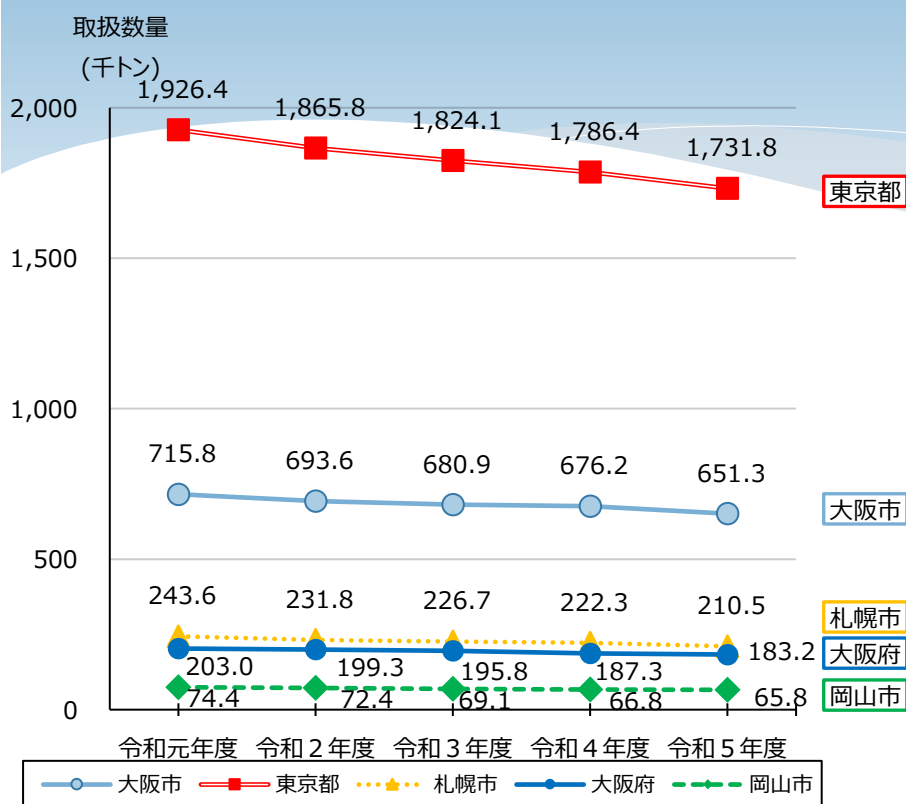
企業会計方式の市場との取扱い比較

40ページの上位10都市のうち、本市以外で企業会計方式を採用しているのは東京都、札幌市、大阪府の3都市です。この3都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岐阜市、岡山市、徳島市があり、それら8都市と取扱数量・金額比較を行った場合、次のようになります。



※他都市のデータについては「令和5年度地方公営企業年鑑」より

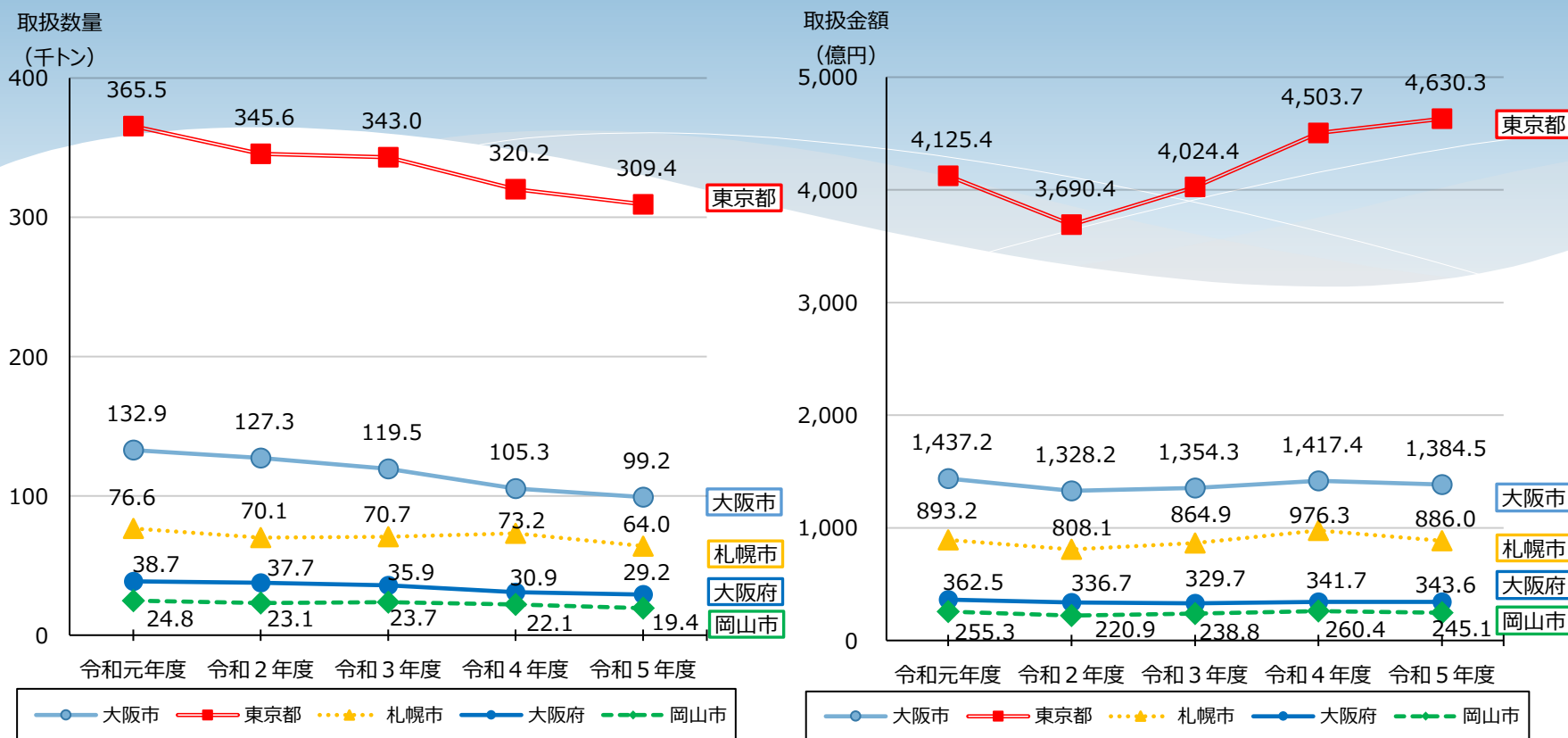
取扱数量・金額比較（青果物）



各都市ともに、取扱数量・金額ともに概ね堅調に推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

取扱数量・金額比較（水産物）

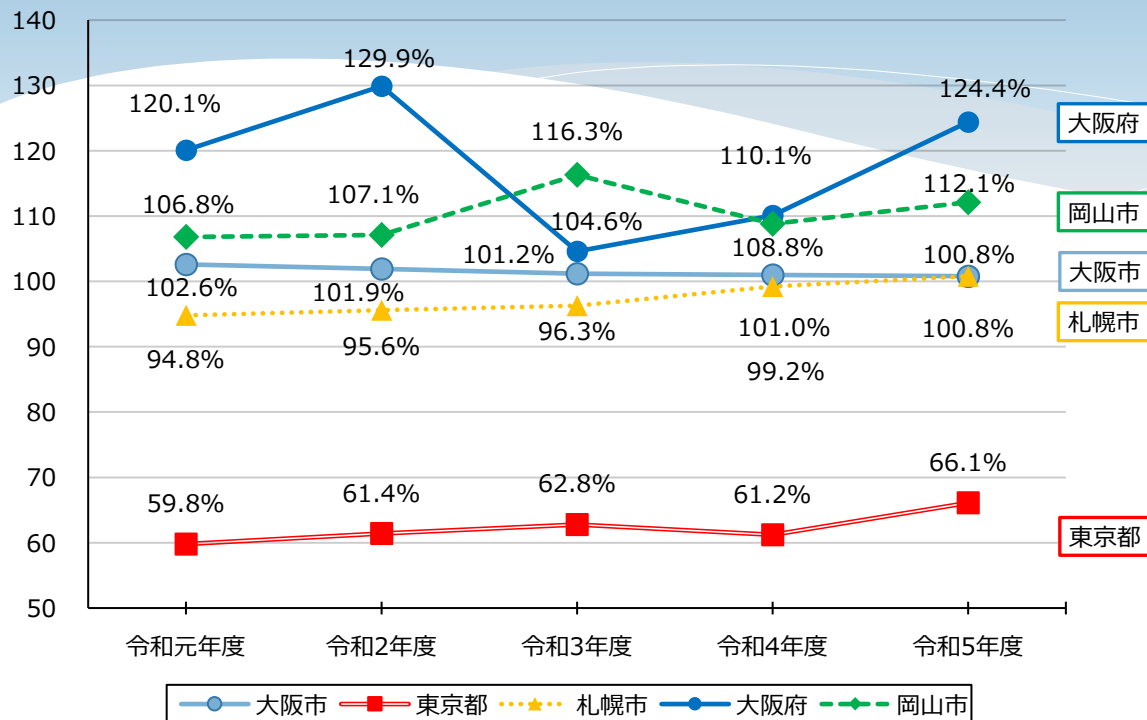


各都市ともに、取扱数量は下降傾向で推移しています。取扱金額は東京都は増加傾向ですが、東京都以外は横ばいです。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）

経常収支比率(%)



経常収支比率

$$= \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

【指標の意味】

使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【分析の考え方】

100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。100%未満は赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要。

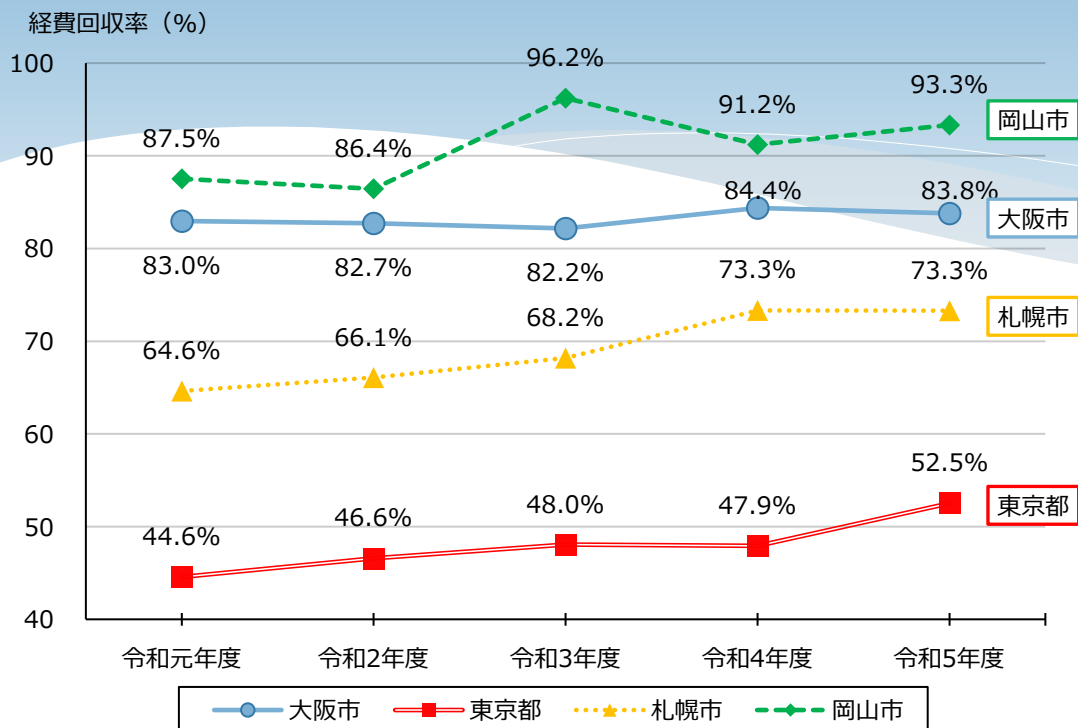
大阪市は、令和元年度以降は黒字を確保しているため100%以上になっていますが、令和6年度決算では赤字となり、今後も厳しい収支状況が見込まれます。

経常費用に占める減価償却費等の割合が大きいこと、労務単価の上昇等の社会経済状況が続くことが予想されることから、より一層収支改善に取り組めます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

経費回収率（収益性に関する指標）



経費回収率

$$= \frac{\text{営業収益}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

【指標の意味】

使用料等で回収すべき費用を、どの程度使用料等で賄えているかを表す指標

【分析の考え方】

100%以上であれば、使用料等で回収すべき費用を全て使用料等で賄えている状況を示す。100%を下回っている場合は、適正な使用料等の確保及び費用の削減が必要。

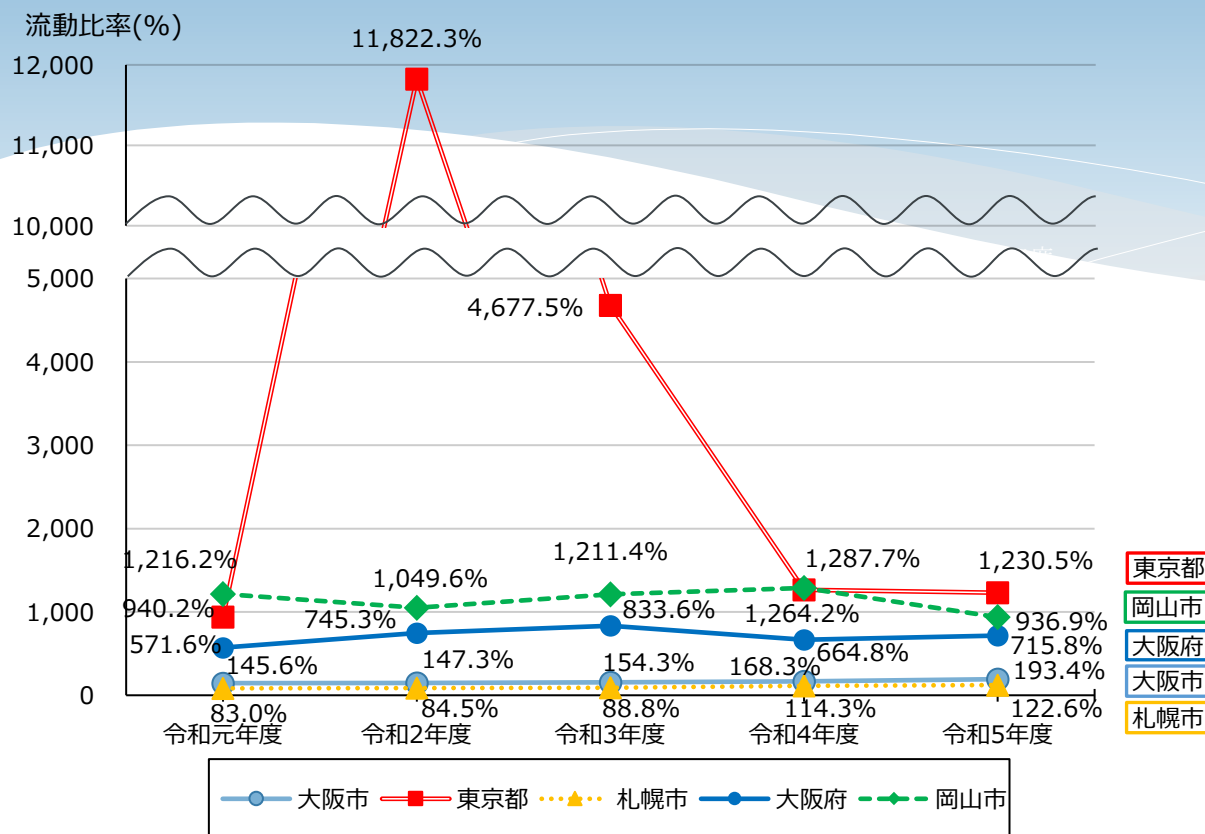
大阪市は、100%未満となっているため、使用料等の確保や費用の削減が必要であるものの、売上高割使用料は開設者によるコントロールが難しいことや、費用に占める固定経費（減価償却費等や光熱水費、委託料など）の割合が大きいことなどから、100%以上とすることは難しい状況です。そうした状況ですが、数値を改善するため、業務管理棟の入居率向上による施設使用料の確保などに努めます。

※大阪府については営業収益の計上がないため、比較対象から除外

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

※減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋支払利息及び企業債取扱諸費

流動比率（財務の安全性に関する指標）



$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

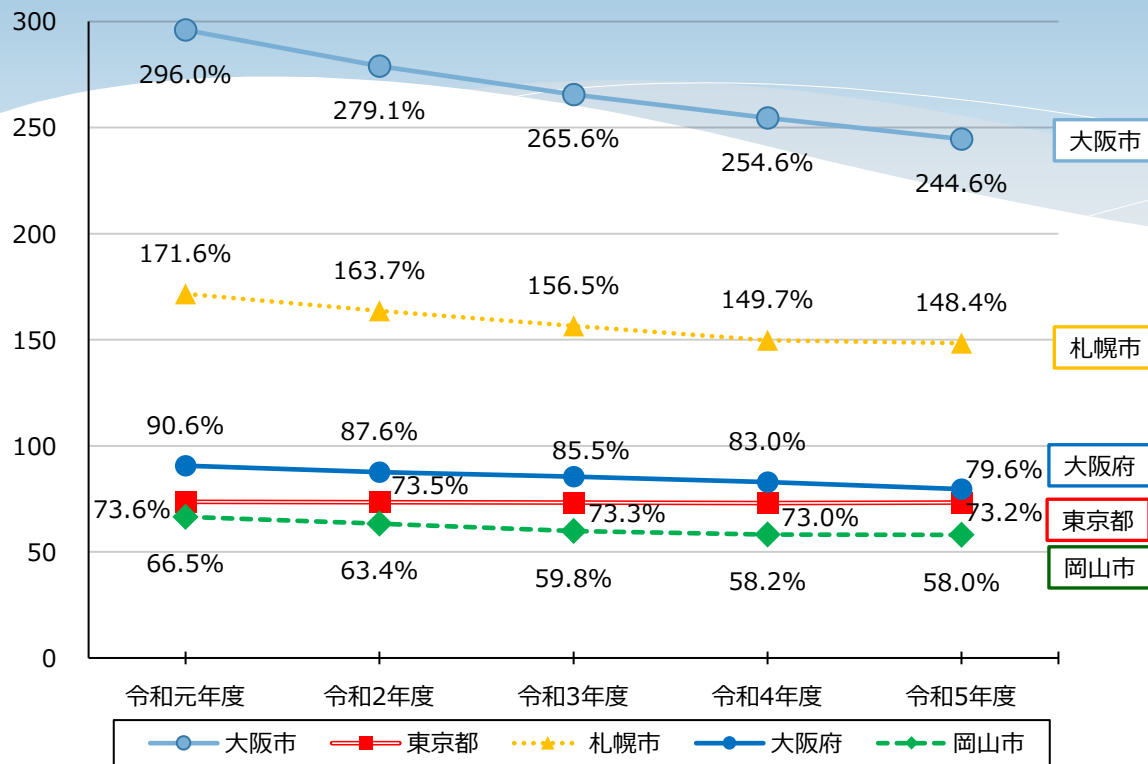
【分析の考え方】
100%以上であれば、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

大阪市は、建設改良事業の財源の多くを企業債により資金調達しているため、その償還額の影響から比率が低くなっていましたが、近年は、企業債の償還が進んでいることなどから数値は改善しており100%を超えています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定比率（財務の安全性に関する指標）

固定比率(%)



固定比率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

【指標の意味】

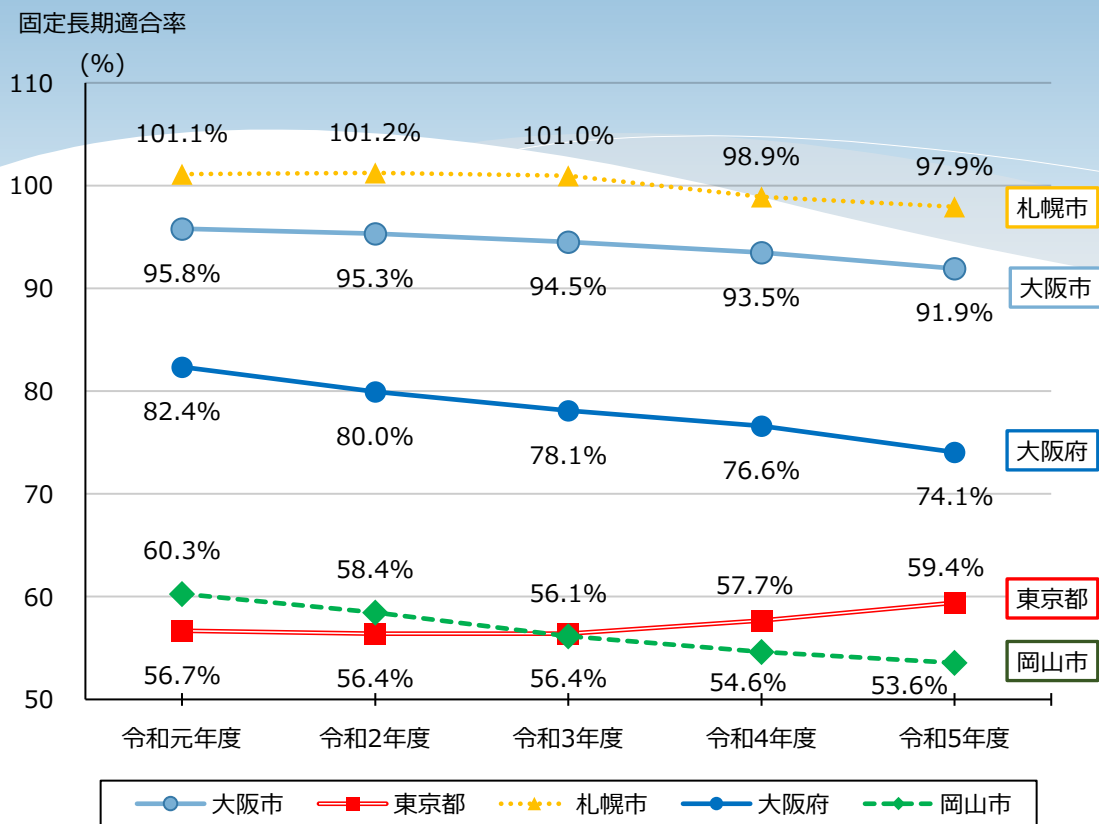
返済期限のない自己資本金等がどの程度固定資産に投資されているかを示す指標

【分析の考え方】

100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠に収まっていることになるが、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。数値が低いほど安全性が高い。

分析内容は49ページに記載。

固定長期適合率（財務の安全性に関する指標）



固定長期適合率

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

【指標の意味】

固定資産が返済期限のない自己資本金や長期に活用可能な固定負債（借入金など）によって取得されているかを示す指標

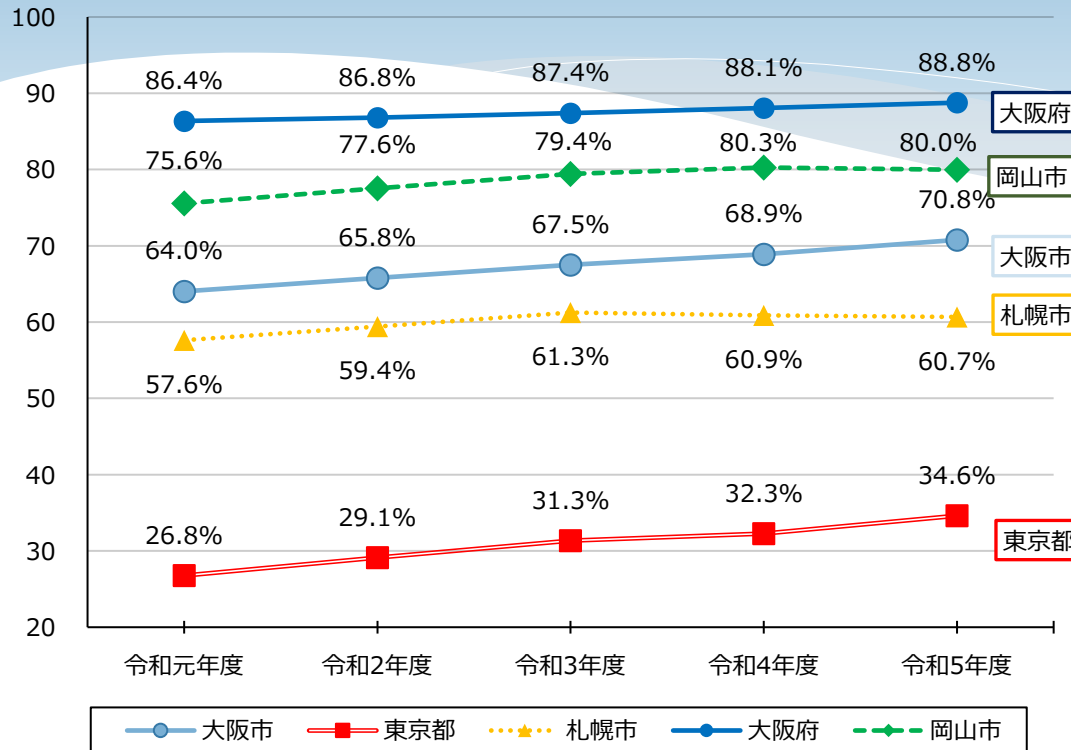
【分析の考え方】

常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が流動負債によって取得されていることを示す。

大阪市では固定資産取得に必要な投資額を全て自己資本で賄うことは難しく、企業債を発行しています。そのため、固定比率は100%を大きく上回っていますが、近年は資産の償却が進んでいることなどから固定比率は減少傾向であり、投資効率は改善しています。また、固定長期適合率は平成30年度以降は100%を下回っているため健全な水準を維持しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産
減価償却率 (%)



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

【分析の考え方】

明確な数値基準はないが、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、それらの資産の償却が進んでいることから、数値は増加傾向となっています。引き続き、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理に努めます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

美 味 し い も の
美 味 し い 時 に

中央卸
売大阪
市場市

令和6年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート
令和7年10月発行

発 行 : 大阪市中央卸売市場